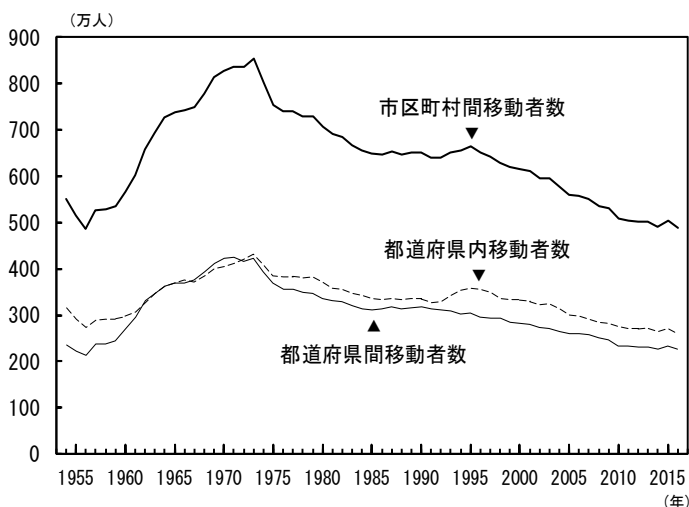


平成28年(2016年)の人口移動 結果の要約

都道府県間移動者数は2年ぶりの減少。移動率は前年に比べ低下

- 日本人の市区町村間移動者数は488万967人。移動率は3.90%となり、前年に比べ0.12ポイントの低下
- 都道府県間移動者数は227万5331人となり2年ぶりの減少。移動率は1.82%となり、前年に比べ0.04ポイントの低下
- 都道府県内移動者数は260万5636人となり2年ぶりの減少。移動率は2.08%となり、前年に比べ0.08ポイントの低下

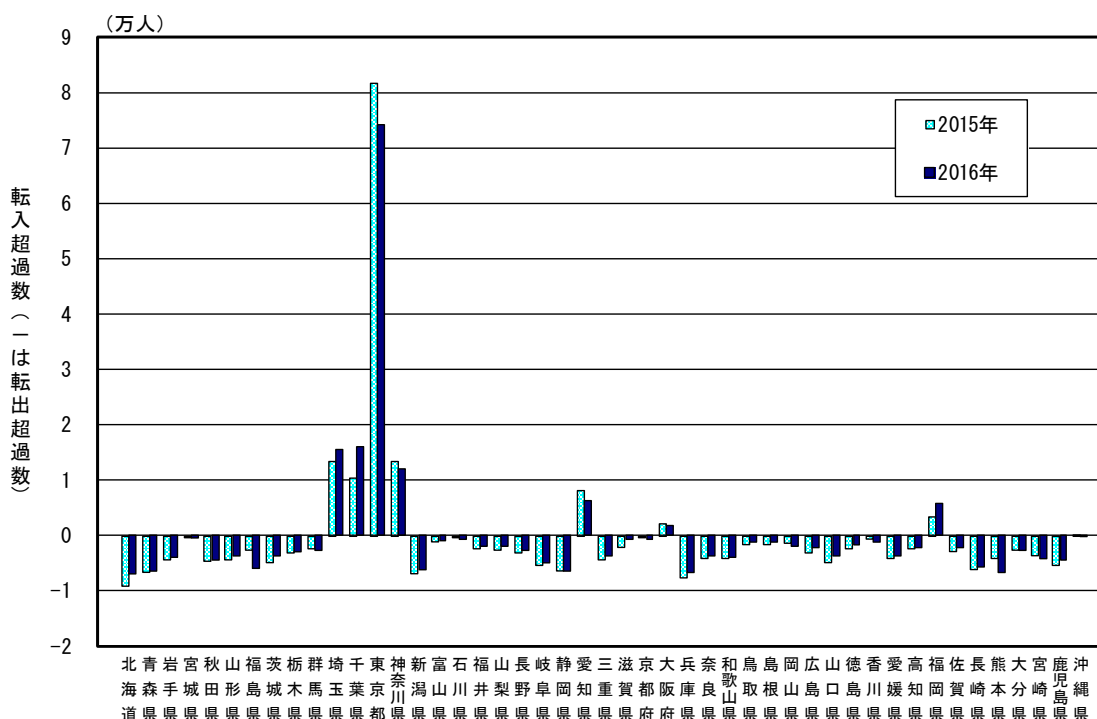
図1 移動者数の推移(1954年～2016年)



東京都の転入超過数は5年ぶり、神奈川県は4年ぶりの減少

- 都道府県別に転入・転出超過数をみると、転入超過となっているのは7都府県で、東京都(7万4177人)、千葉県(1万6075人)、埼玉県(1万5560人)など。東京都の転入超過数は2011年以来5年ぶり、神奈川県は2012年以来4年ぶりの減少
 転入超過率は、東京都(0.56%)が最も高く、次いで千葉県(0.26%)、埼玉県(0.22%)など東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府の4都府県で前年に比べ転入超過率が低下
- 転出超過となっているのは40都府県で、北海道(6874人)、熊本県(6791人)、兵庫県(6760人)など。福島県の転出超過数は3444人の増加、熊本県は2858人の増加
 転出超過率は、青森県(0.49%)が最も高く、次いで秋田県(0.44%)、長崎県(0.41%)など

図2 都道府県別転入超過数(2015年, 2016年)

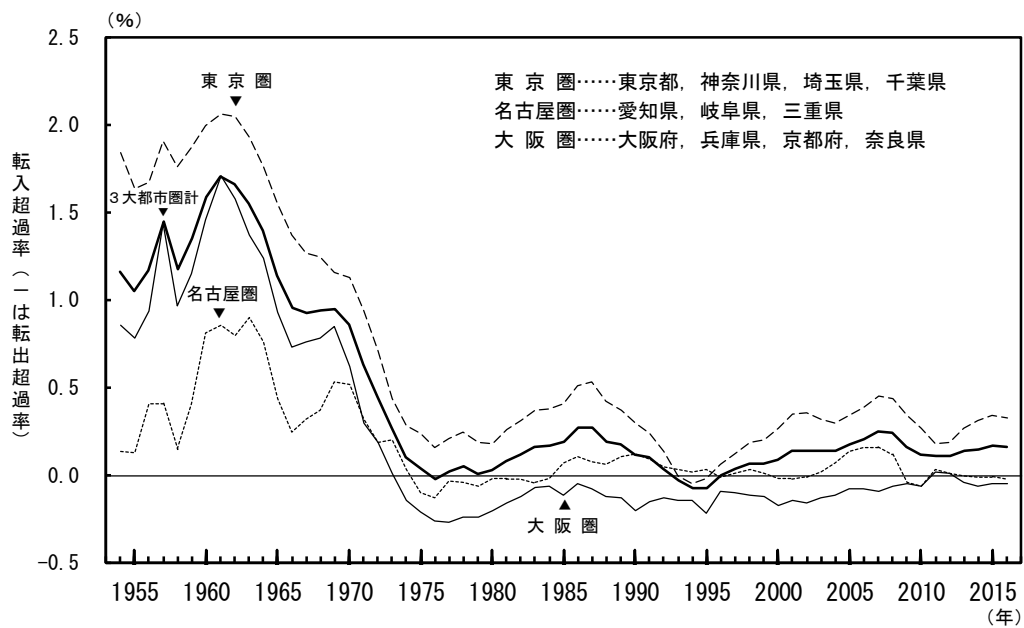


北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
 海森手城田形島城木馬玉葉京奈川奈湯山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎
 道県県県県県県県県県県県都県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県

東京圏の転入超過数は5年ぶりの減少。名古屋圏及び大阪圏は4年連続の転出超過

- 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると、3大都市圏全体では10万6170人の転入超過となり、前年に比べ2743人の減少と、2012年以来4年ぶりの減少
- 東京圏は11万7868人の転入超過。前年に比べ1489人の減少と、2011年以来5年ぶりの減少。転入超過率は0.33%と、前年に比べ0.01ポイント低下
- 名古屋圏は2363人の転出超過。4年連続の転出超過。転出超過率は0.02%と、前年に比べ0.01ポイント上昇
- 大阪圏は9335人の転出超過。4年連続の転出超過。転出超過率は0.05%と、前年と同率

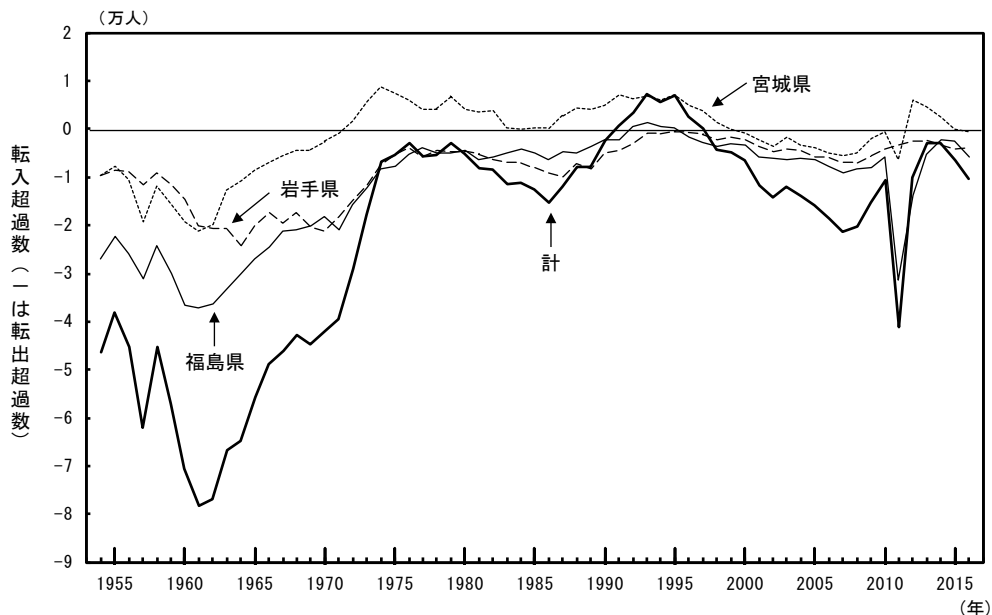
図3 3大都市圏の転入超過率の推移（1954年～2016年）



岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は1万192人、前年に比べ3599人の増加

- 岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は1万192人となり、前年に比べ3599人の増加
- 3県全てで引き続き転出超過

図4 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数の推移（1954年～2016年）



平成28年（2016年）の人口移動 結果の概要

I 移動者数及び移動率

都道府県間移動者数は2年ぶりの減少、移動率は前年に比べ低下

2016年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数（市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数）は488万967人で、前年に比べ16万516人（3.2%）の減少と、2014年以来2年ぶりの減少となっている。男女別にみると、男女共に2014年以来2年ぶりの減少となっている。

市区町村間移動率（10月1日現在の日本人人口に対する移動者数の比率）は3.90%と、前年に比べ0.12ポイント低下し、2014年以来2年ぶりの低下となり、過去最低となった。男女別にみると、男女共に2年ぶりの低下となっている。

移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は227万5331人で、前年に比べ5万9407人（2.5%）の減少となっている。年齢5歳階級別にみると、20～24歳で45万1761人と最も多く、次いで25～29歳（40万5583人）、30～34歳（30万206人）などとなっている。前年に比べ都道府県間移動者数が最も減少しているのは25～29歳で、1万3515人

（3.2%）の減少、次いで35～39歳が1万1557人（5.4%）の減少などとなっている。男女別にみると、男女共に2014年以来2年ぶりの減少となっている。

都道府県間移動率は1.82%と、前年に比べ0.04ポイント低下し、2014年以来2年ぶりの低下となっている。男女別にみると、男女共に2年ぶりの低下となっている。

都道府県内移動者数は260万5636人で、前年に比べ10万1109人（3.7%）の減少と、2014年以来2年ぶりの減少となっている。男女別にみると、男女共に2年ぶりの減少となっている。

都道府県内移動率は2.08%と、前年に比べ0.08ポイント低下し、2014年以来2年ぶりの低下となっている。男女別にみると、男女共に2年ぶりの低下となっている。

（図1、図2、表1）

図1 移動者数の推移（1954年～2016年）

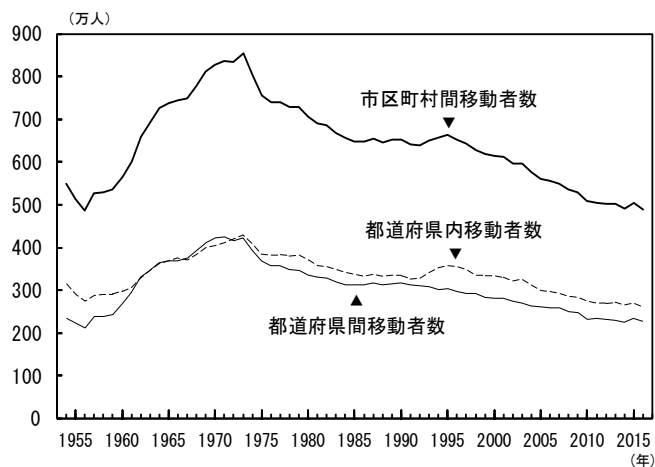


図2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2015年、2016年）

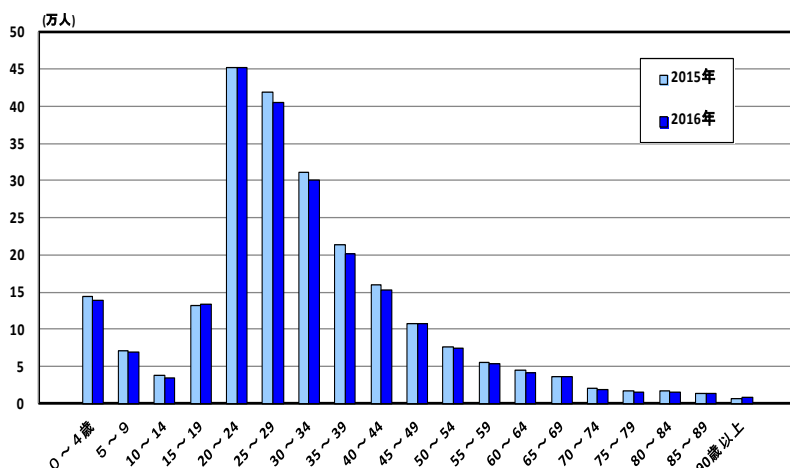


表1 移動者数及び移動率の推移（1954年～2016年）

年	移動者数 1)			対前年増減率			移動率 2)			日本人口 3)
	総数	都道府県間	都道府県内	総数	都道府県間	都道府県内	総数	都道府県間	都道府県内	
昭和	人	人	人	%	%	%	%	%	%	千人
29年	5,498,318	2,352,814	3,145,504	6.27	2.68	3.59	87,652
30年	5,140,569	2,227,052	2,913,517	-6.5	-5.3	-7.4	5.80	2.51	3.29	* 88,678
31年	4,859,625	2,121,781	2,737,844	-5.5	-4.7	-6.0	5.43	2.37	3.06	89,573
32年	5,268,248	2,380,316	2,887,932	8.4	12.2	5.5	5.83	2.64	3.20	90,327
33年	5,294,291	2,380,626	2,913,665	0.5	0.0	0.9	5.81	2.61	3.20	91,162
34年	5,357,658	2,442,633	2,915,025	1.2	2.6	0.0	5.82	2.65	3.17	92,033
35年	5,652,659	2,679,719	2,972,940	5.5	9.7	2.0	6.09	2.89	3.20	* 92,841
36年	6,012,494	2,952,389	3,060,105	6.4	10.2	2.9	6.42	3.15	3.27	93,724
37年	6,580,189	3,302,749	3,277,440	9.4	11.9	7.1	6.95	3.49	3.46	94,613
38年	6,936,831	3,472,747	3,464,084	5.4	5.1	5.7	7.26	3.63	3.62	95,580
39年	7,256,781	3,634,372	3,622,409	4.6	4.7	4.6	7.51	3.76	3.75	96,597
40年	7,380,637	3,692,233	3,688,404	1.7	1.6	1.8	7.56	3.78	3.78	* 97,681
41年	7,431,660	3,683,698	3,747,962	0.7	-0.2	1.6	7.55	3.74	3.81	98,443
42年	7,478,988	3,761,267	3,717,721	0.6	2.1	-0.8	7.51	3.78	3.73	99,603
43年	7,775,456	3,937,414	3,838,042	4.0	4.7	3.2	7.72	3.91	3.81	100,737
44年	8,125,600	4,115,576	4,010,024	4.5	4.5	4.5	7.97	4.04	3.93	101,938
45年	8,272,511	4,235,008	4,037,503	1.8	2.9	0.7	8.02	4.11	3.92	* 103,119
46年	8,359,711	4,256,605	4,103,106	1.1	0.5	1.6	8.00	4.07	3.92	104,539
47年	8,349,840	4,156,854	4,192,986	-0.1	-2.3	2.2	7.88	3.92	3.96	106,006
48年	8,538,820	4,234,338	4,304,482	4) 1.0	4) 0.4	4) 1.5	7.87	3.90	3.97	108,478
49年	8,026,879	3,932,387	4,094,492	-6.0	-7.1	-4.9	7.30	3.58	3.72	109,940
50年	7,543,506	3,697,721	3,845,785	-6.0	-6.0	-6.1	6.78	3.32	3.46	* 111,297
51年	7,391,627	3,565,121	3,826,506	-2.0	-3.6	-0.5	6.57	3.17	3.40	112,447
52年	7,395,319	3,567,559	3,827,760	0.0	0.1	0.0	6.51	3.14	3.37	113,514
53年	7,291,505	3,487,439	3,804,066	-1.4	-2.2	-0.6	6.37	3.04	3.32	114,534
54年	7,295,465	3,469,432	3,826,033	0.1	-0.5	0.6	6.32	3.00	3.31	115,496
55年	7,067,308	3,356,377	3,710,931	-3.1	-3.3	-3.0	6.07	2.88	3.19	* 116,391
56年	6,901,752	3,318,200	3,583,552	-2.3	-1.1	-3.4	5.89	2.83	3.06	117,222
57年	6,852,395	3,288,182	3,564,213	-0.7	-0.9	-0.5	5.80	2.79	3.02	118,043
58年	6,674,373	3,196,126	3,478,247	-2.6	-2.8	-2.4	5.62	2.69	2.93	118,839
59年	6,558,917	3,136,773	3,422,144	-1.7	-1.9	-1.6	5.48	2.62	2.86	119,593
60年	6,482,108	3,117,160	3,364,948	-1.2	-0.6	-1.7	5.39	2.59	2.80	* 120,328
61年	6,467,999	3,128,856	3,339,143	-0.2	0.4	-0.8	5.35	2.59	2.76	120,919
62年	6,536,868	3,171,170	3,365,698	1.1	1.4	0.8	5.38	2.61	2.77	121,482
63年	6,464,930	3,136,902	3,328,028	-1.1	-1.1	-1.1	5.30	2.57	2.73	121,947
平成										
元										
2年	6,517,930	3,158,749	3,359,181	0.8	0.7	0.9	5.33	2.58	2.75	122,356
3年	6,518,785	3,168,335	3,350,450	0.0	0.3	-0.3	5.31	2.58	2.73	* 122,721
4年	6,402,883	3,131,194	3,271,689	-1.8	-1.2	-2.4	5.20	2.54	2.66	123,123
5年	6,387,992	3,107,998	3,279,994	-0.2	-0.7	0.3	5.17	2.52	2.66	123,516
6年	6,502,831	3,079,080	3,423,751	1.8	-0.9	4.4	5.25	2.49	2.76	123,847
7年	6,561,214	3,022,279	3,538,935	0.9	-1.8	3.4	5.28	2.43	2.85	124,149
8年	6,632,096	3,049,567	3,582,529	1.1	0.9	1.2	5.33	2.45	2.88	* 124,428
9年	6,514,555	2,961,476	3,553,079	-1.8	-2.9	-0.8	5.22	2.37	2.85	124,708
10年	6,424,690	2,936,261	3,488,429	-1.4	-0.9	-1.8	5.14	2.35	2.79	124,961
11年	6,277,512	2,927,032	3,350,480	-2.3	-0.3	-4.0	5.01	2.34	2.68	125,248
12年	6,186,490	2,845,046	3,341,444	-1.4	-2.8	-0.3	4.93	2.27	2.66	125,427
13年	6,146,670	2,813,464	3,333,206	-0.6	-1.1	-0.2	4.89	2.24	2.65	* 125,613
14年	6,110,826	2,810,000	3,300,826	-0.6	-0.1	-1.0	4.85	2.23	2.62	125,930
15年	5,952,581	2,739,405	3,213,176	-2.6	-2.5	-2.7	4.72	2.17	2.55	126,053
16年	5,961,576	2,706,049	3,255,527	0.2	-1.2	1.3	4.72	2.14	2.58	126,206
17年	5,771,921	2,636,625	3,135,296	-3.2	-2.6	-3.7	4.57	2.09	2.48	126,266
18年	5,601,560	2,601,648	2,999,912	-3.0	-1.3	-4.3	4.44	2.06	2.38	* 126,205
19年	5,564,346	2,594,105	2,970,241	-0.7	-0.3	-1.0	4.41	2.05	2.35	126,286
20年	5,498,941	2,579,538	2,919,403	-1.2	-0.6	-1.7	4.35	2.04	2.31	126,347
21年	5,356,935	2,508,533	2,848,402	-2.6	-2.8	-2.4	4.24	1.99	2.25	126,340
22年	5,300,025	2,469,579	2,830,446	-1.1	-1.6	-0.6	4.19	1.95	2.24	126,343
23年	5,084,579	2,332,392	2,752,187	-4.1	-5.6	-2.8	4.02	1.85	2.18	* 126,382
24年	5,044,239	2,338,519	2,705,720	-0.8	0.3	-1.7	4.00	1.85	2.14	126,210
25年	5,018,166	2,317,856	2,700,310	-0.5	-0.9	-0.2	3.98	1.84	2.14	126,023
26年	5,015,571	2,301,895	2,713,676	-0.1	-0.7	0.5	3.99	1.83	2.16	125,803
27年	4,908,009	2,259,688	2,648,321	-2.1	-1.8	-2.4	3.91	1.80	2.11	125,562
28年	5,041,483	2,334,738	2,706,745	2.7	3.3	2.2	4.02	1.86	2.16	* 125,319
29年	4,880,967	2,275,331	2,605,636	-3.2	-2.5	-3.7	3.90	1.82	2.08	125,020

注1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。

2) 移動率は、日本人口に対する移動者数の比率である。

3) 日本人口は *印の年は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の人口推計の結果である。
なお、昭和47年までは沖縄県の人口を含んでいない。

4) 対前年増減率は沖縄県を除いて算出している。

II 都道府県別転入・転出の状況

福島県の転入率は0.13ポイント低下

2016年の転入者数を都道府県別にみると、東京都への転入者数が41万3444人と最も多く、次いで神奈川県が20万5368人となり、他に、埼玉県、大阪府、千葉県及び愛知県の4府県が10万人台となっている。これら6都府県への転入者数の合計は118万4979人となり、転入者総数の52.1%を占めている。

前年に比べ、北海道及び福井県を除く全ての都府県で転入者数は減少となっており、このうち、転入者数が最も減少しているのは東京都で、1万2640人(3.0%)の減少、次いで神奈川県、大阪府などとなっている。一方、前年に比べ転入者数が増加しているのは北海道及び福井県の2道県のみとなり、北海道が960人(2.0%)の増加、福井県が29人(0.3%)の増加となっている。

都道府県別に転入率(当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入者数の比率)をみると、東京都が3.13%と最も高く、次いで千葉県(2.33%)、神奈川県(2.29%)、埼玉県(2.22%)などとなっている。一方、北海道が0.91%と最も低く、次いで新潟県(0.94%)、福井県(1.11%)などとなっている。

なお、転入率を前年と比べると、北海道及び福井県で上昇となり、茨城県が前年と同率、福島県、東京都、香川県、熊本県など44都府県で低下となっている。また、北海道の転入率(0.91%)は、前年に比べ0.02ポイントの上昇となり、福島県の転入率(1.35%)は、前年に比べ0.13ポイントの低下となっている。 (表2)

滋賀県の転出率は0.11ポイント低下

2016年の転出者数を都道府県別にみると、東京都からの転出者数が33万9267人と最も多く、次いで神奈川県、大阪府、埼玉県、千葉県及び愛知県の5府県が10万人台となっている。これら6都府県からの転出者数の合計は105万9052人となり、転出者総数の46.5%を占めている。また、6都府県全てにおいて、前年に比べ転出者数は減少となっている。

前年に比べ転出者数が最も減少しているのは千葉県で、5779人(4.4%)の減少、次いで東京都、埼玉県、神奈川県、福岡県などとなっている。一方、前年に比べ転出者が増加しているのは熊本県、福島県及び石川県の3県のみとなり、熊本県が945人(3.0%)の増加、福島県が740人(2.4%)の増加、石川県が110人(0.6%)の増加となっている。

都道府県別に転出率(当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転出者数の比率)をみると、東京都が2.57%と最も高く、次いで神奈川県(2.15%)、京都府(2.13%)などとなっている。一方、北海道が1.04%と最も低く、次いで新潟県(1.21%)、富山県(1.26%)などとなっている。

なお、転出率を前年と比べると、熊本県、福島県、石川県及び宮崎県の4県で上昇となり、群馬県が前年と同率、滋賀県、千葉県、徳島県など42都道府県で低下となっている。熊本県の転出率(1.86%)は、前年に比べ0.07ポイントの上昇となり、滋賀県の転出率(1.82%)は、前年に比べ、0.11ポイントの低下となっている。 (表2)

表2 都道府県別の転入・転出者数及び移動率（2016年）

都道府県	実数			移動率			(参考) 2015年	
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入率	転出率	転入超過率 (-は転出超過)	転入超過数 (-は転出超過)	転入超過率 (-は転出超過)
	人	人	人	%	%	%	人	%
全 国	2,275,331	2,275,331	0	1.82	1.82	0.00	0	0.00
01 北海道	48,544	55,418	-6,874	0.91	1.04	-0.13	-8,862	-0.17
02 青森県	17,061	23,384	-6,323	1.32	1.81	-0.49	-6,560	-0.50
03 岩手県	17,113	20,983	-3,870	1.35	1.66	-0.31	-4,122	-0.32
04 宮城県	47,124	47,607	-483	2.04	2.06	-0.02	-76	-0.00
05 秋田県	11,353	15,751	-4,398	1.13	1.56	-0.44	-4,492	-0.44
06 山形県	12,921	16,560	-3,639	1.17	1.50	-0.33	-4,143	-0.37
07 福島県	25,505	31,344	-5,839	1.35	1.66	-0.31	-2,395	-0.13
08 茨城県	45,166	48,875	-3,709	1.58	1.71	-0.13	-4,826	-0.17
09 栃木県	29,760	32,748	-2,988	1.53	1.69	-0.15	-2,924	-0.15
10 群馬県	26,344	29,080	-2,736	1.37	1.51	-0.14	-2,149	-0.11
11 埼玉県	159,389	143,829	15,560	2.22	2.01	0.22	13,528	0.19
12 千葉県	143,081	127,006	16,075	2.33	2.07	0.26	10,605	0.17
13 東京都	413,444	339,267	74,177	3.13	2.57	0.56	81,696	0.62
14 神奈川県	205,368	193,312	12,056	2.29	2.15	0.13	13,528	0.15
15 新潟県	21,316	27,505	-6,189	0.94	1.21	-0.27	-6,735	-0.29
16 富山県	12,206	13,210	-1,004	1.16	1.26	-0.10	-1,045	-0.10
17 石川県	17,519	18,330	-811	1.54	1.61	-0.07	-287	-0.03
18 福井県	8,557	10,377	-1,820	1.11	1.34	-0.24	-2,154	-0.28
19 山梨県	12,366	14,377	-2,011	1.51	1.76	-0.25	-2,553	-0.31
20 長野県	25,765	28,445	-2,680	1.25	1.38	-0.13	-2,934	-0.14
21 岐阜県	25,459	30,490	-5,031	1.28	1.54	-0.25	-5,194	-0.26
22 静岡県	49,211	55,601	-6,390	1.36	1.53	-0.18	-6,206	-0.17
23 愛知県	111,160	104,895	6,265	1.52	1.43	0.09	8,322	0.11
24 三重県	25,728	29,325	-3,597	1.45	1.65	-0.20	-4,218	-0.24
25 滋賀県	24,656	25,362	-706	1.77	1.82	-0.05	-1,987	-0.14
26 京都府	53,759	54,509	-750	2.10	2.13	-0.03	-279	-0.01
27 大阪府	152,537	150,743	1,794	1.76	1.74	0.02	2,296	0.03
28 兵庫県	85,933	92,693	-6,760	1.58	1.70	-0.12	-7,409	-0.14
29 奈良県	23,004	26,623	-3,619	1.71	1.98	-0.27	-3,962	-0.29
30 和歌山県	10,681	14,575	-3,894	1.13	1.54	-0.41	-3,980	-0.42
31 鳥取県	8,672	9,982	-1,310	1.53	1.76	-0.23	-1,503	-0.26
32 島根県	10,248	11,500	-1,252	1.50	1.68	-0.18	-1,366	-0.20
33 岡山県	28,054	30,027	-1,973	1.48	1.58	-0.10	-1,250	-0.07
34 広島県	45,966	48,102	-2,136	1.64	1.72	-0.08	-2,856	-0.10
35 山口県	21,394	25,195	-3,801	1.55	1.82	-0.28	-4,630	-0.33
36 徳島県	9,107	10,855	-1,748	1.22	1.46	-0.23	-2,234	-0.30
37 香川県	16,937	18,038	-1,101	1.76	1.87	-0.11	-492	-0.05
38 愛媛県	17,080	20,727	-3,647	1.25	1.52	-0.27	-3,869	-0.28
39 高知県	8,919	11,184	-2,265	1.24	1.56	-0.32	-2,278	-0.31
40 福岡県	98,344	92,612	5,732	1.95	1.83	0.11	3,603	0.07
41 佐賀県	14,831	17,131	-2,300	1.80	2.08	-0.28	-2,671	-0.32
42 長崎県	22,105	27,678	-5,573	1.63	2.04	-0.41	-5,848	-0.43
43 熊本県	26,003	32,794	-6,791	1.47	1.86	-0.38	-3,933	-0.22
44 大分県	17,852	20,460	-2,608	1.55	1.78	-0.23	-2,412	-0.21
45 宮崎県	17,404	21,692	-4,288	1.59	1.99	-0.39	-3,462	-0.31
46 鹿児島県	25,811	30,284	-4,473	1.58	1.86	-0.27	-5,298	-0.32
47 沖縄県	24,574	24,846	-272	1.72	1.74	-0.02	16	0.00

注) 移動率は、当該地域の10月1日現在の日本人口に対する移動者数の比率である。

東京都の転入超過数は5年ぶり、神奈川県は4年ぶりの減少

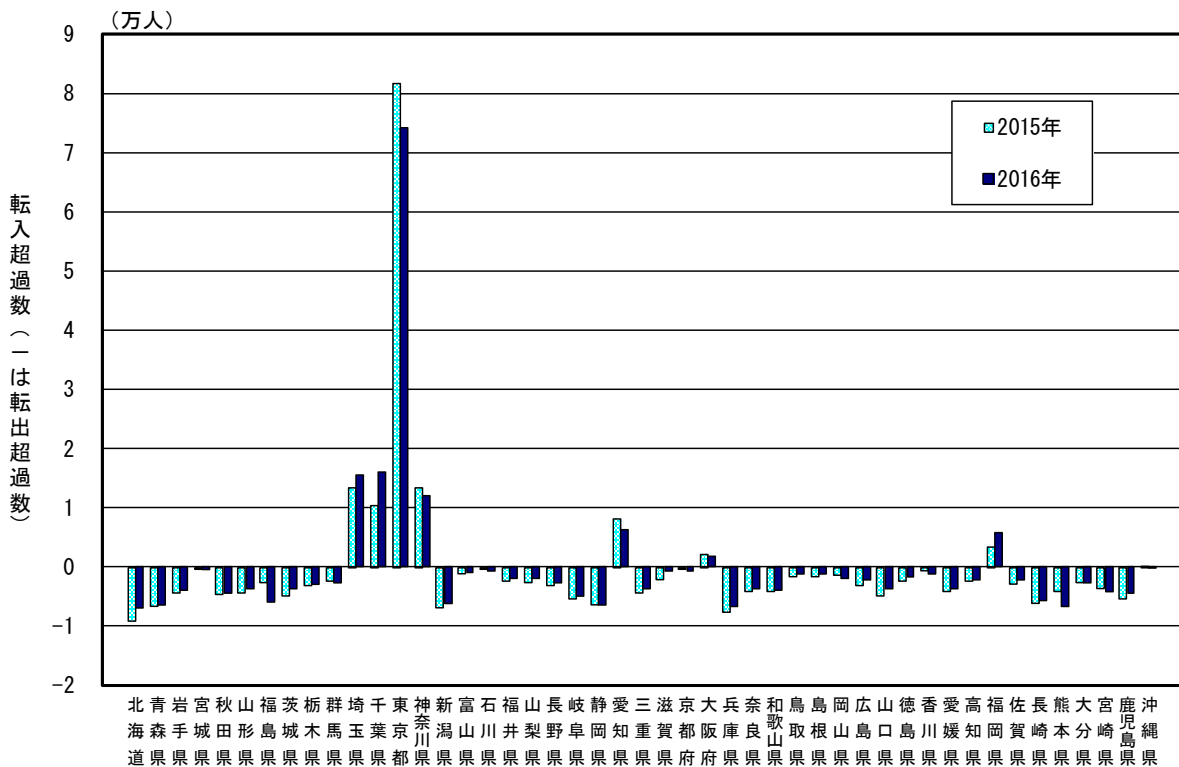
2016年の転入超過数を都道府県別にみると、東京都が7万4177人と最も多く、次いで千葉県（1万6075人）、埼玉県（1万5560人）など7都府県で転入超過となり、前年に比べ1県減少している。このうち、東京都の転入超過数は前年に比べ7519人、愛知県は2057人、神奈川県は1472人、大阪府は502人の減少となっており、東京都の転入超過数は2011年以来5年ぶり、神奈川県は2012年以来4年ぶりの減少となっている。一方、千葉県は前年に比べ5470人、福岡県は2129人、埼玉県は2032人の増加となっている。

転出超過数をみると、北海道が6874人と最も多く、次いで熊本県（6791人）、兵庫県（6760人）、静岡県（6390人）、青森県（6323人）、新潟県（6189人）など40道府県で転出超過となっている。前年に比べ転出超過数が最も増加となっているのは福島県で、3444人の増加となっており、次いで熊本県（2858人増）などとなっている。

前年の転入超過から転じて転出超過となったのは沖縄県のみとなっており、2014年以来2年ぶりの転出超過となっている。

（図3，表2）

図3 都道府県別転入超過数（2015年，2016年）



転入超過率は東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府の4都府県で低下

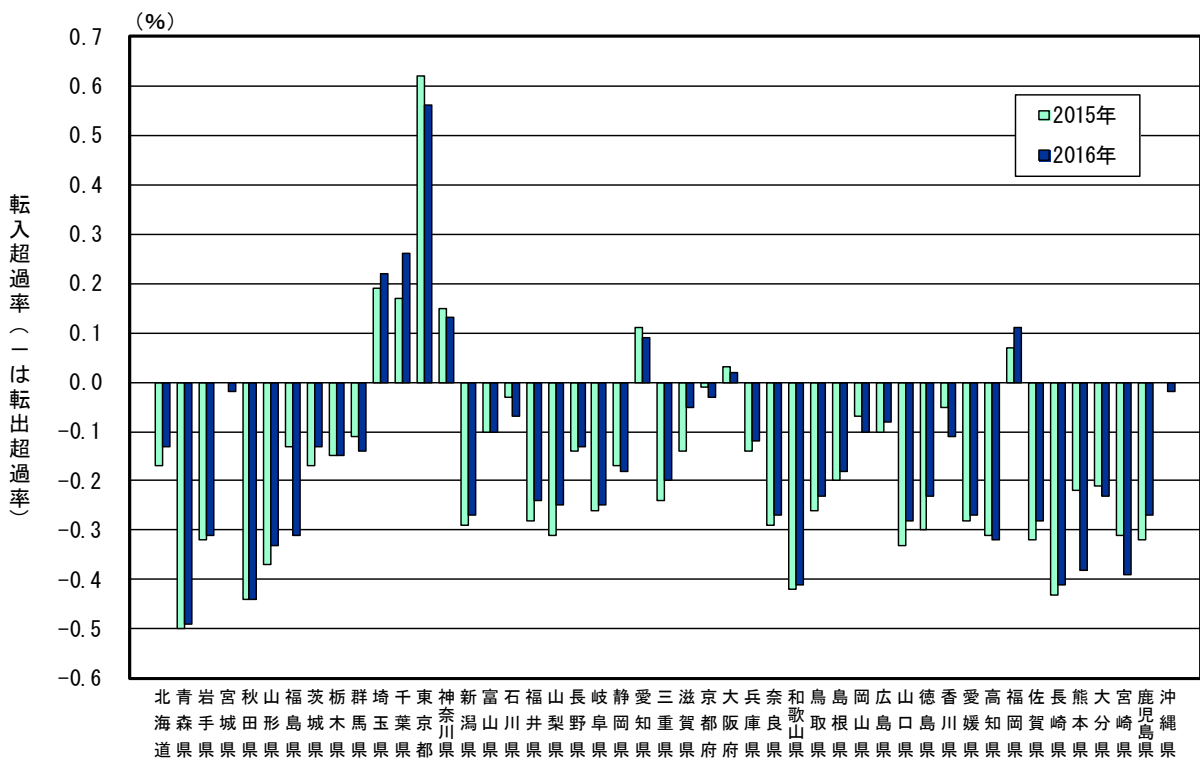
2016年の転入超過率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入超過数の比率）を都道府県別にみると、東京都が0.56%と最も高く、次いで千葉県（0.26%）、埼玉県（0.22%）、神奈川県（0.13%）などとなっている。転入超過の7都府県のうち、前年に比べ転入超過率が低下しているのは東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府の4都府県となっている。

転出超過率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転出超過数の比率）をみると、青森県が0.49%と最も高く、次いで秋田県（0.44%）、長崎県（0.41%）、和歌山県（0.41%）などとなっている。転出超過の40道府県のうち、前年に比べ転出超過率が上昇しているのは福島県、熊本県、宮崎県など12府県となっており、福島県の転出超過率は0.31%と、前年に比べ0.18ポイント上昇している。一方、転出超過率が低下しているのは滋賀県、徳島県、山梨県など24道県となっており、滋賀県の転出超過率は0.05%と、前年に比べ0.09ポイント低下している。

なお、前年の転入超過から転出超過に転じている沖縄県の転出超過率は0.02%となっている。

（図4，表2）

図4 都道府県別転入超過率（2015年，2016年）



Ⅲ 都道府県間移動者の主な移動後・移動前の住所地

「最も多い移動後の住所地」が東京都であるのが21道県で、前年に比べ1県減少

2016年の都道府県間移動者（転出者）について、都道府県別に「最も多い移動後の住所地」をみると、東京都が21道県（前年に比べ1県減少）、大阪府が8府県（前年と同数）、福岡県が6県（前年に比べ1県減少）などとなっている。

東京都への転出割合をみると、神奈川県（同県転出者総数の41.6%）、埼玉県（同39.4%）、千葉県（同36.4%）、山梨県（同32.3%）と、隣接する県で30%以上となり、北海道（同25.9%）、新潟県（同25.4%）、長野県（同25.0%）、茨城県（同24.4%）、栃木県（同21.0%）及び静岡県（同20.9%）で20%以上となっている。

大阪府への転出割合をみると、和歌山県（同39.9%）が最も高く、次いで奈良県（同34.4%）、兵庫県（同30.7%）、京都府（同23.9%）など隣接する府県の割合が高くなっている。

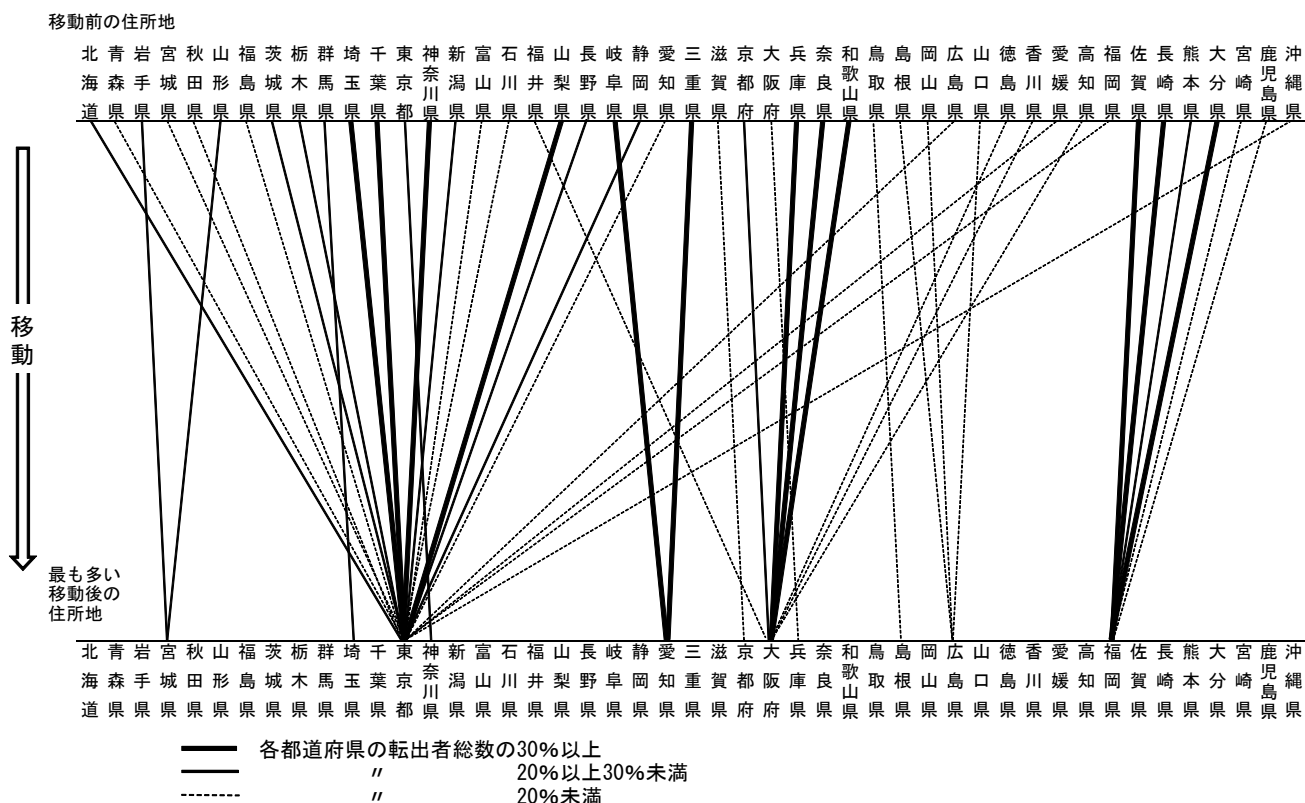
福岡県への転出割合をみると、佐賀県（同42.6%）が最も高く、次いで大分県（同32.7%）、長崎県（同31.7%）、熊本県（同28.7%）などの割合が高くなっている。

このほか、岐阜県から愛知県（同45.8%）及び三重県から愛知県（同30.4%）へ転出する割合が高くなっている。

なお、東京都からは神奈川県、埼玉県及び千葉県への転出者が多く、大阪府からは兵庫県及び東京都への、福岡県からは東京都への転出者が多くなっている。

（図5）

図5 都道府県間移動者（転出者）の「最も多い移動後の住所地」（2016年）



「最も多い移動前の住所地」が東京都であるのが16道県で、前年に比べ1県増加

2016年の都道府県間移動者（転入者）について、都道府県別に「最も多い移動前の住所地」をみると、東京都が16道県（前年に比べ1県増加），大阪府が6府県（前年と同様），福岡県が5県（前年と同様）などとなっている。

東京都からの転入割合をみると、埼玉県（同県転入者総数の37.4%），神奈川県（同35.4%），千葉県（同31.4%）の隣接する3県で30%以上となり，山梨県（同28.2%），長野県（同22.4%），北海道（同21.2%），新潟県（同20.7%）及び茨城県（同20.6%）で20%以上となっている。

大阪府からの転入割合をみると，奈良県（同38.0%）が最も高く，次いで和歌山県（同36.8%），兵庫県（同30.7%），京都府（同22.0%）など隣接する府県の割合が高くなっている。

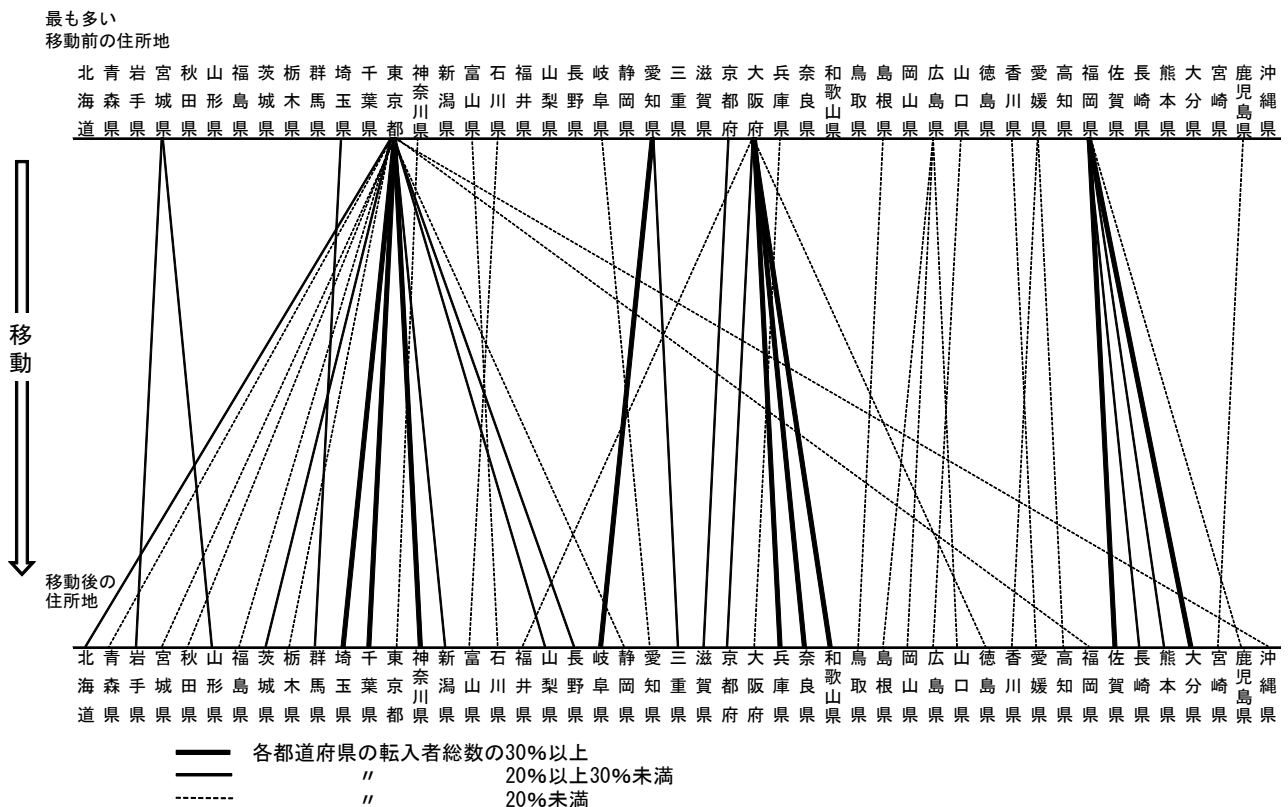
福岡県からの転入割合をみると，佐賀県（同40.1%）が最も高く，次いで大分県（同30.0%），長崎県（同27.1%），熊本県（同25.9%）などの割合が高くなっている。

このほか，愛知県から岐阜県へ転入する割合（同45.1%）が高くなっている。

なお，東京都へは神奈川県，埼玉県及び千葉県からの転入者が多く，大阪府へは兵庫県及び東京都からの，福岡県へは東京都からの転入者が多くなっている。

（図6）

図6 都道府県間移動者（転入者）の「最も多い移動前の住所地」（2016年）



IV 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過の状況

3大都市圏全体の転入超過数は10万6170人で、2012年以來4年ぶりの減少

2016年の3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）は11万7868人の転入超過、名古屋圏（愛知県、岐阜県及び三重県）は2363人、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県）は9335人の転出超過となり、3大都市圏全体で10万6170人の転入超過となっている。

3大都市圏全体の推移をみると、1955年からは大幅な転入超過が続き、1961年の65万人強を最多に、1970年までは40万人を超えていた。その後、転入超過数は急速に減少し、1976年には、統計開始以来初めて転出超過となった。1977年には再び転入超過になり1986年及び1987年の15万人台まで増加傾向が続いたが、1988年から転入超過数が減少し、1993年から1995年までは転出超過となった。1996年以降は21年連続で転入超過となっており、転入超過数は2007年の16万人弱をピークに、2012年には6万人台まで減少したものの、2013年以降は3年連続の増加となった。2016年は前年に比べ2743人減少し、4年ぶりの減少となり、2年連続で10万人台となっている。

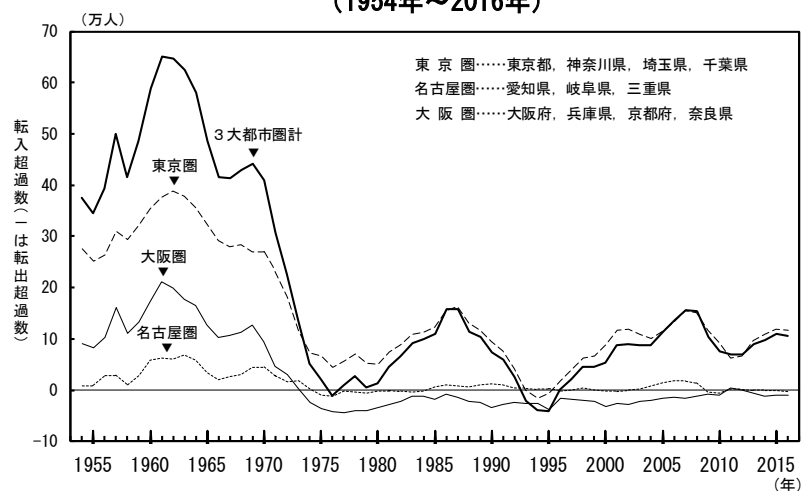
都市圏別に推移をみると、東京圏は、1994年及び1995年を除き、統計開始以降転入超過となっており、2001年から2009年までは10万人を超える転入超過で推移し、2010年から2013年までは10万人を下回ったものの、2014年以降は10万人を超えている。

名古屋圏は、統計開始以降1974年までは転入超過で推移したが、1975年から1984年までは転出超過、1985年以降は、1996年と2000年から2002年までを除き転入超過、2009年及び2010年は転出超過となった。2011年及び2012年は再び転入超過となったが、2013年以降4年連続の転出超過となっている。

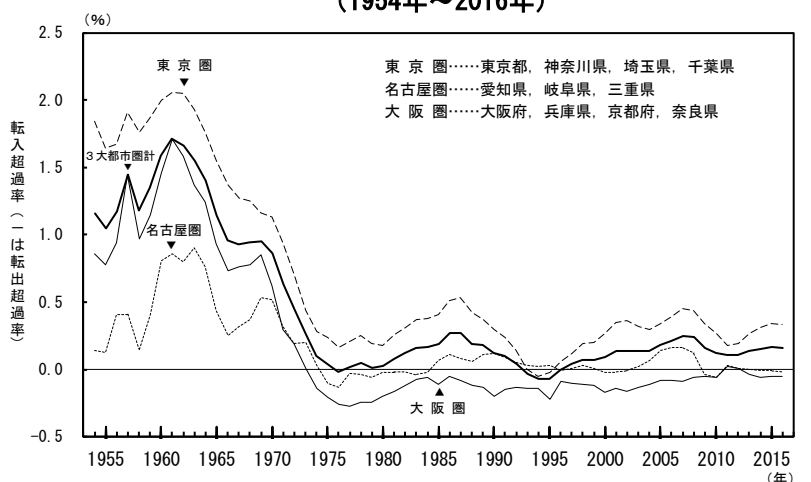
大阪圏は、統計開始以降1973年まで転入超過で推移した後、1974年以降は転出超過が続いていた。2011年に38年ぶりの転入超過となり、引き続き2012年も転入超過となったが、2013年以降4年連続の転出超過となっている。

(図7)

図7 3大都市圏の転入超過数の推移
(1954年～2016年)



(参考) 3大都市圏の転入超過率の推移
(1954年～2016年)



V 各都市圏の転入・転出超過の状況

1 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出超過の状況

東京圏の転入超過数は1489人減少、5年ぶりの減少

2016年の転入・転出超過数をみると、東京圏は11万7868人、東京都は7万4177人、東京都特別区部は5万8207人の転入超過となり、転入超過数は前年に比べ東京圏、東京都及び東京都特別区部のいずれも減少している。

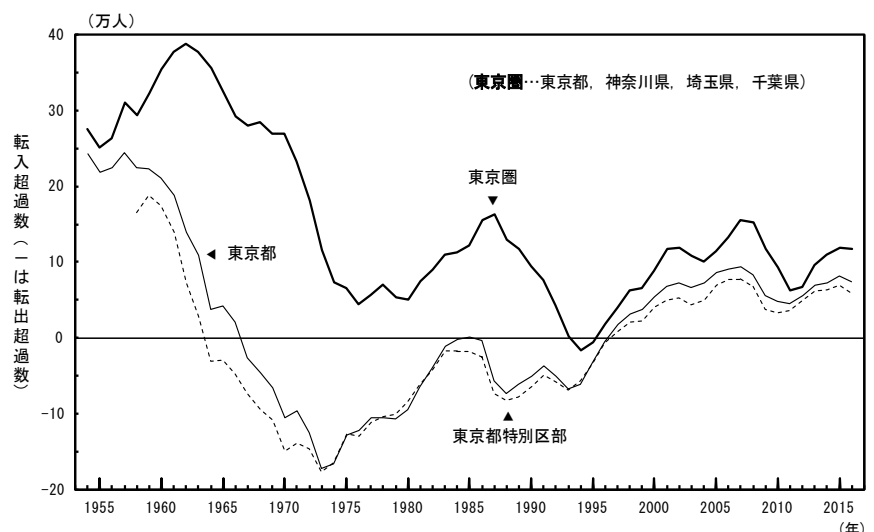
東京圏の転入超過は1996年以降21年連続となり、前年に比べ転入超過数は1489人の減少となっている。東京圏で転入超過数が減少するのは2011年以来5年ぶりとなっている。

東京圏を構成する各都県についてみると、東京都は7万4177人、千葉県は1万6075人、埼玉県は1万5560人、神奈川県は1万2056人の転入超過となり、構成する都県全てが転入超過となっている。また、転入超過数は前年に比べ東京都で7519人、神奈川県で1472人の減少となり、千葉県で5470人、埼玉県で2032人の増加となっている。

東京都及び東京都特別区部は1997年以降共に20年連続で転入超過となっているものの、東京都は2011年以来5年ぶり、東京都特別区部は2010年以来6年ぶりに、転入超過数は減少となっている。

(図8, 表3)

図8 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入超過数の推移 (1954年～2016年)



注) 東京都特別区部については、1958年から統計を開始した。

表3 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出者数の推移 (2006年～2016年)

区分	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
(人)											
東京圏											
転入者数	529,287	540,015	528,009	505,873	470,077	461,287	456,744	466,844	468,576	487,251	477,790
転出者数	397,254	384,865	376,313	388,412	377,248	398,478	389,535	370,320	359,168	367,894	359,922
転入超過数	132,033	155,150	151,696	117,461	92,829	62,809	67,209	96,524	109,408	119,357	117,868
転入超過率(%)	0.39	0.45	0.44	0.34	0.27	0.18	0.19	0.27	0.31	0.34	0.33
東京都											
転入者数	437,535	443,349	425,661	413,370	396,318	394,116	400,274	407,711	404,736	426,084	413,444
転出者数	347,456	348,849	342,661	357,150	347,987	349,634	343,777	337,539	331,456	344,388	339,267
転入超過数	90,079	94,500	83,000	56,220	48,331	44,482	56,497	70,172	73,280	81,696	74,177
転入超過率(%)	0.72	0.75	0.66	0.44	0.38	0.35	0.44	0.54	0.56	0.62	0.56
東京都特別区部											
転入者数	366,280	369,429	355,994	345,888	334,899	336,138	344,262	351,703	349,564	368,423	354,701
転出者数	289,494	292,162	288,152	308,497	301,801	300,703	294,607	290,422	285,588	299,506	296,494
転入超過数	76,786	77,267	67,842	37,391	33,098	35,435	49,655	61,281	63,976	68,917	58,207
転入超過率(%)	0.93	0.93	0.81	0.44	0.38	0.41	0.57	0.70	0.73	0.77	0.65

注1) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

注2) 2006年～2015年における東京都の転入超過率は補正した数値。

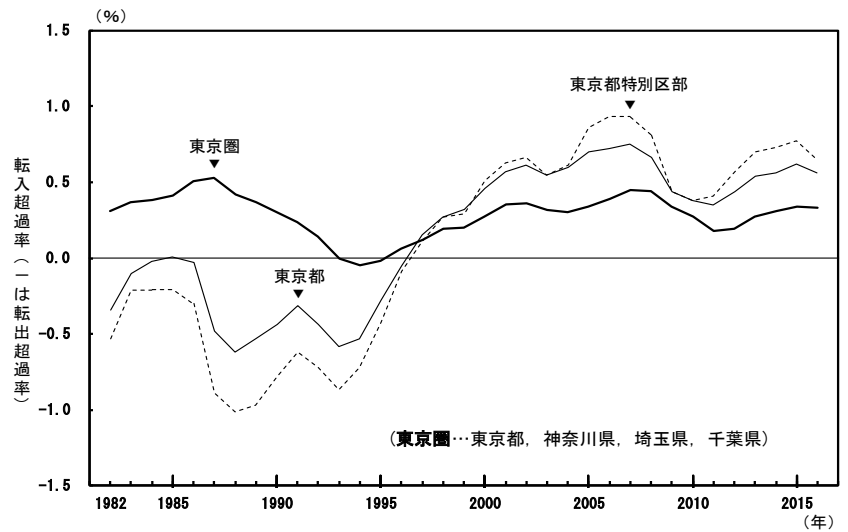
東京圏の転入超過率は0.33%，前年に比べ0.01ポイント低下

東京圏の転入超過率は0.33%となり，前年に比べ0.01ポイントの低下となっている。

東京都の転入超過率は0.56%となり，前年に比べ0.06ポイントの低下となっており，東京圏及び東京都共に2011年以来5年ぶりに転入超過率は低下している。

東京都特別区部の転入超過率は0.65%となり，2010年以来6年ぶりの低下となっている。（図9，表3）

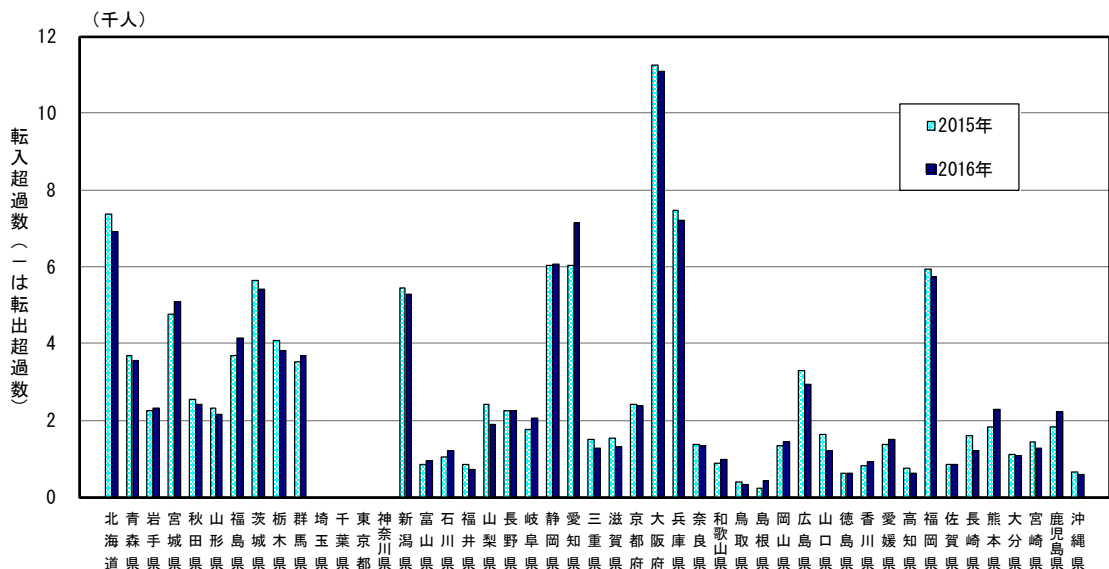
図9 東京圏，東京都及び東京都特別区部の転入超過率の推移（1982年～2016年）



東京圏以外の全ての道府県との間で東京圏が転入超過

東京圏と東京圏以外の道府県との間の転入・転出超過数をみると，東京圏以外の全ての道府県との間で東京圏が転入超過となっている。前年に比べ転入超過数が減少しているのは，山梨県（555人減），北海道（468人減），山口県（427人減）など27道府県となっている。一方，転入超過数が増加しているのは，愛知県（1085人増），福島県（457人増），熊本県（433人増）など16県となっている。（図10）

図10 東京圏と他の道府県との間の転入超過数（2015年，2016年）



2 名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入・転出超過の状況

名古屋圏は4年連続の転出超過

2016年の転入・転出超過数をみると，名古屋圏は2363人の転出超過，愛知県は6265人，名古屋市は5950人の転入超過となっている。

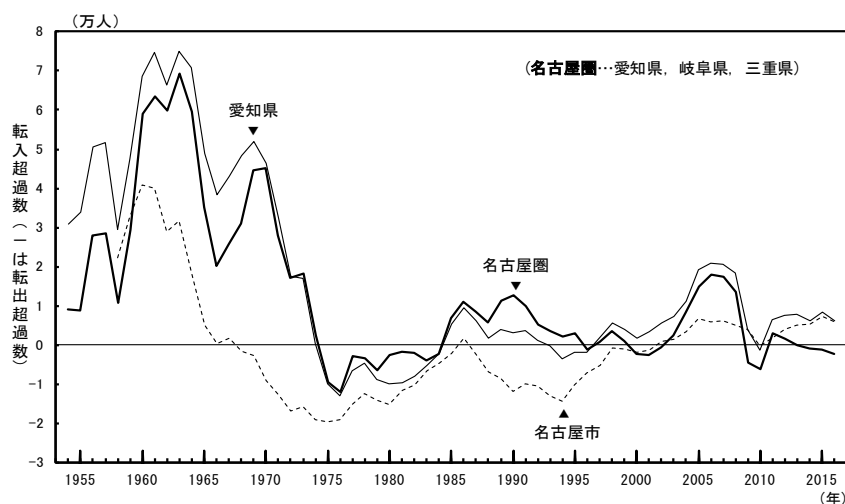
名古屋圏は2013年以降4年連続の転出超過となり，前年に比べ転出超過数は1273人の増加となっている。

名古屋圏を構成する各県についてみると，愛知県は6265人の転入超過となっているものの，前年に比べ転入超過数は2057人の減少となっている。一方，岐阜県は5031人，三重県は3597人の転出超過となり，前年に比べ転出超過数は，岐阜県で163人，三重県で621人の減少となっている。

愛知県は1997年以降，名古屋市は2002年以降共に2009年まで転入超過が続いていたが，2010年は転出超過に転じ，2011年以降共に6年連続の転入超過となっている。

(図11，表4)

図11 名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入超過数の推移 (1954年～2016年)



注) 名古屋市については，1958年から統計を開始した。

表4 名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入・転出者数の推移 (2006年～2016年)

区分	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
(人)											
名古屋圏											
転入者数	148,315	148,443	144,055	131,912	117,011	121,100	121,606	119,807	118,208	122,609	119,006
転出者数	130,441	130,889	130,530	136,449	123,253	118,040	120,039	119,954	119,011	123,699	121,369
転入超過数	17,874	17,554	13,525	-4,537	-6,242	3,060	1,567	-147	-803	-1,090	-2,363
転入超過率(%)	0.16	0.16	0.12	-0.04	-0.06	0.03	0.01	-0.00	-0.01	-0.01	-0.02
愛知県											
転入者数	132,374	132,349	130,373	120,530	105,769	108,601	110,624	111,461	109,405	114,416	111,160
転出者数	111,375	111,829	111,982	116,455	107,031	102,222	103,032	103,570	103,215	106,094	104,895
転入超過数	20,999	20,520	18,391	4,075	-1,262	6,379	7,592	7,891	6,190	8,322	6,265
転入超過率(%)	0.29	0.29	0.25	0.06	-0.02	0.09	0.10	0.11	0.08	0.11	0.09
名古屋市											
転入者数	84,752	84,801	84,099	83,179	76,083	75,526	77,413	78,940	77,917	82,075	79,730
転出者数	78,855	78,623	78,959	79,110	76,339	73,847	73,415	73,711	72,637	74,799	73,780
転入超過数	5,897	6,178	5,140	4,069	-256	1,679	3,998	5,229	5,280	7,276	5,950
転入超過率(%)	0.27	0.28	0.24	0.19	-0.01	0.08	0.18	0.24	0.24	0.32	0.27

注1) 「-」は転出超過を示す。

2) 名古屋圏：愛知県，岐阜県，三重県

3) 2006年～2015年における愛知県の転入超過率は補正した数値。

名古屋圏の転出超過率は0.02%，前年に比べ0.01ポイント上昇

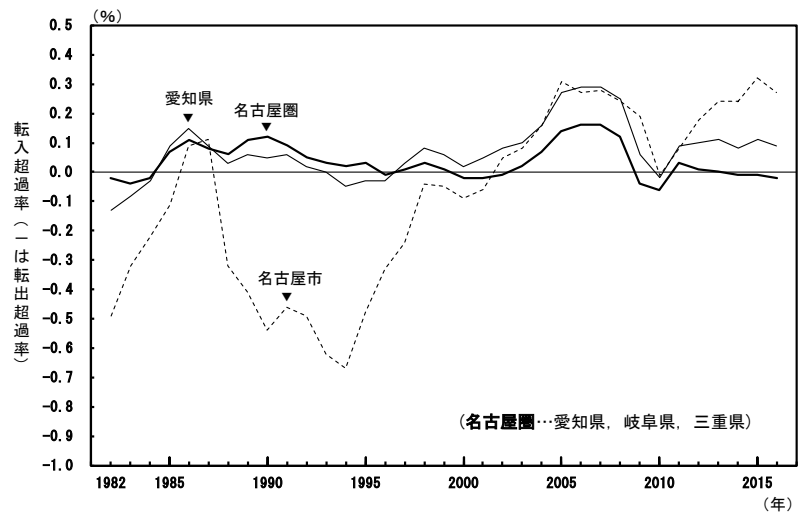
名古屋圏の転出超過率は0.02%となり，前年に比べ0.01ポイントの上昇となっている。

愛知県の転入超過率は0.09%となり，前年に比べ0.02ポイントの低下となっている。

名古屋市の転入超過率は0.27%となり，前年に比べ0.05ポイントの低下となっている。

(図12, 表4)

図12 名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入超過率の推移 (1982年～2016年)



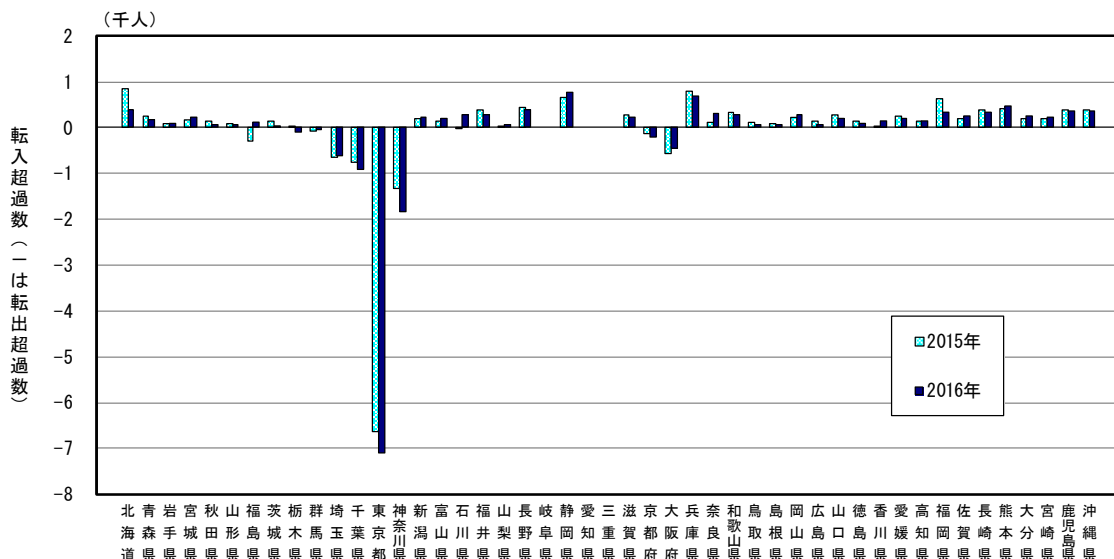
名古屋圏と東京都との間の転出超過数は前年に引き続き増加

名古屋圏と名古屋圏以外の都道府県との間の転入・転出超過数をみると，名古屋圏が転出超過となっているのは東京都など8都府県となり，前年に比べ1県の減少となっている。このうち，前年の転入超過から転じて転出超過となったのは，栃木県のみとなっている。前年に比べ転出超過数が増加しているのは，神奈川県（504人増），東京都（461人増），千葉県（163人増）及び京都府（81人増）の4府県となり，前年に比べ2県の増加となっている。また，転出超過数が減少しているのは，大阪府（121人減）など3府県となっている。

一方，名古屋圏が転入超過となっているのは36道県となり，前年に比べ1県の増加となっている。前年の転出超過から転じて転入超過となったのは，福島県及び石川県となっている。前年に比べ転入超過数が減少しているのは，北海道（458人減），福岡県（292人減）など21道県となり，前年に比べ8道県の増加となっている。また，転入超過数が増加しているのは，奈良県（215人増），香川県（125人増）など13県となっている。

(図13)

図13 名古屋圏と他の都道府県との間の転入超過数 (2015年，2016年)



3 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出超過の状況

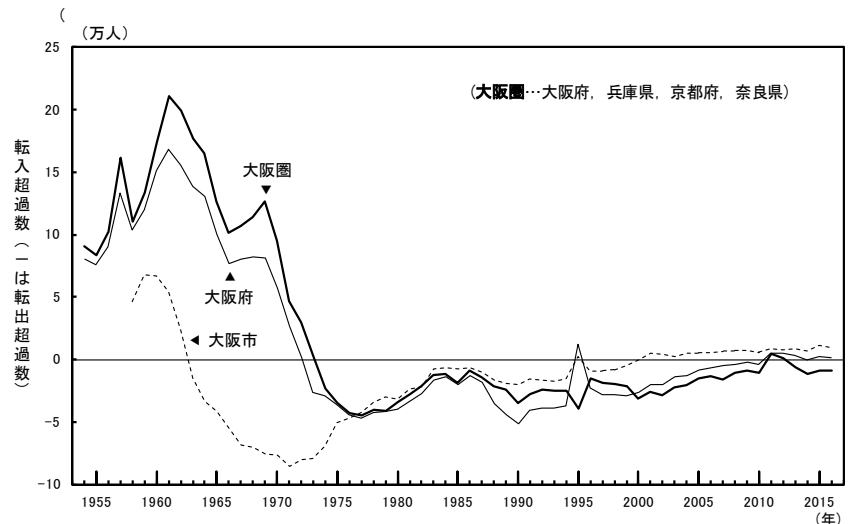
大阪圏は4年連続の転出超過

2016年の転入・転出超過数をみると、大阪圏は9335人の転出超過、大阪府は1794人、大阪府は9474人の転入超過となっている。

大阪圏は2013年以降4年連続の転出超過となったものの、前年に比べ転出超過数は19人の減少となっている。大阪圏を構成する各府県についてみると、大阪府は1794人の転入超過となり、転入超過数は前年に比べ502人の減少となっている。一方、兵庫県は6760人、京都府は750人、奈良県は3619人の転出超過となり、兵庫県及び京都府は2012年以降5年連続の転出超過となっている。また、奈良県の転出超過数は、2012年以降4年連続の増加となっていたが、2016年は前年に比べ343人の減少となっている。

大阪府は1996年以降15年連続の転出超過となっていたが、2011年から2013年までは転入超過となり、2015年に前年の転出超過から転入超過に転じ、2016年は引き続き転入超過となっている。また、大阪市は2001年以降16年連続で転入超過となっている。(図14, 表5)

図14 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入超過数の推移 (1954年～2016年)



注) 大阪市については、1958年から統計を開始した。

表5 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出者数の推移 (2006年～2016年)

区分	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
(人)											
大阪圏											
転入者数	221,821	219,421	215,444	213,243	200,663	210,729	206,448	201,565	195,302	204,046	198,532
転出者数	235,548	235,067	226,587	221,798	211,113	206,520	205,471	208,156	207,024	213,400	207,867
転入超過数	-13,727	-15,646	-11,143	-8,555	-10,450	4,209	977	-6,591	-11,722	-9,354	-9,335
転入超過率(%)	-0.08	-0.09	-0.06	-0.05	-0.06	0.02	0.01	-0.04	-0.06	-0.05	-0.05
大阪府											
転入者数	166,172	164,884	161,589	159,651	151,123	156,059	154,847	153,281	149,142	156,413	152,537
転出者数	172,525	169,836	165,157	161,924	154,693	151,156	149,466	149,904	149,533	154,117	150,743
転入超過数	-6,353	-4,952	-3,568	-2,273	-3,570	4,903	5,381	3,377	-391	2,296	1,794
転入超過率(%)	-0.07	-0.06	-0.04	-0.03	-0.04	0.06	0.06	0.04	-0.00	0.03	0.02
大阪市											
転入者数	97,160	97,768	96,903	96,982	93,127	94,572	93,777	94,834	93,938	101,218	97,494
転出者数	91,492	91,141	89,839	89,909	87,307	85,795	86,035	86,105	86,776	89,556	88,020
転入超過数	5,668	6,627	7,064	7,073	5,820	8,777	7,742	8,729	7,162	11,662	9,474
転入超過率(%)	0.23	0.26	0.28	0.28	0.23	0.34	0.30	0.34	0.28	0.45	0.37

注1) 「-」は転出超過を表す。

2) 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

3) 2006年～2015年における大阪府の転入超過率は補正した数値。

大阪圏の転出超過率は0.05%、前年と同率

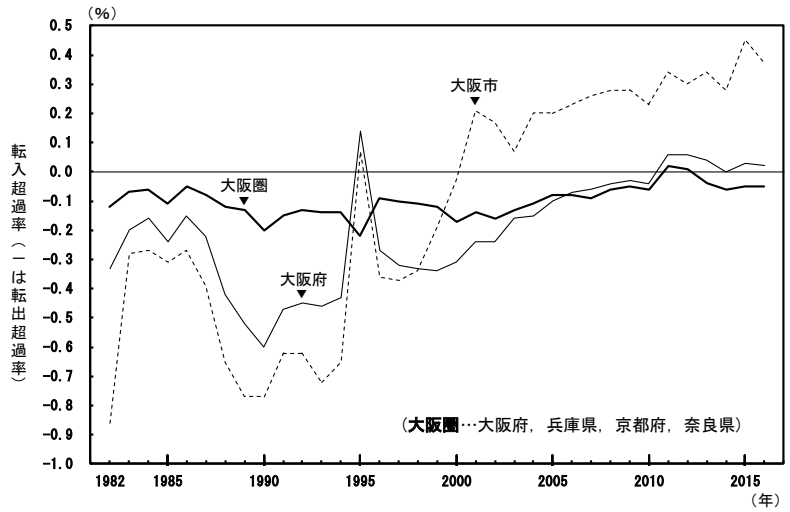
大阪圏の転出超過率は0.05%となり、前年と同率となっている。

大阪府の転入超過率は0.02%となり、前年に比べ0.01ポイントの低下となっている。

大阪市の転入超過率は0.37%となり、前年に比べ0.08ポイントの低下となっている。

(図15, 表5)

図15 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入超過率の推移 (1982年～2016年)



大阪圏と東京都との間の転出超過数は1015人の減少

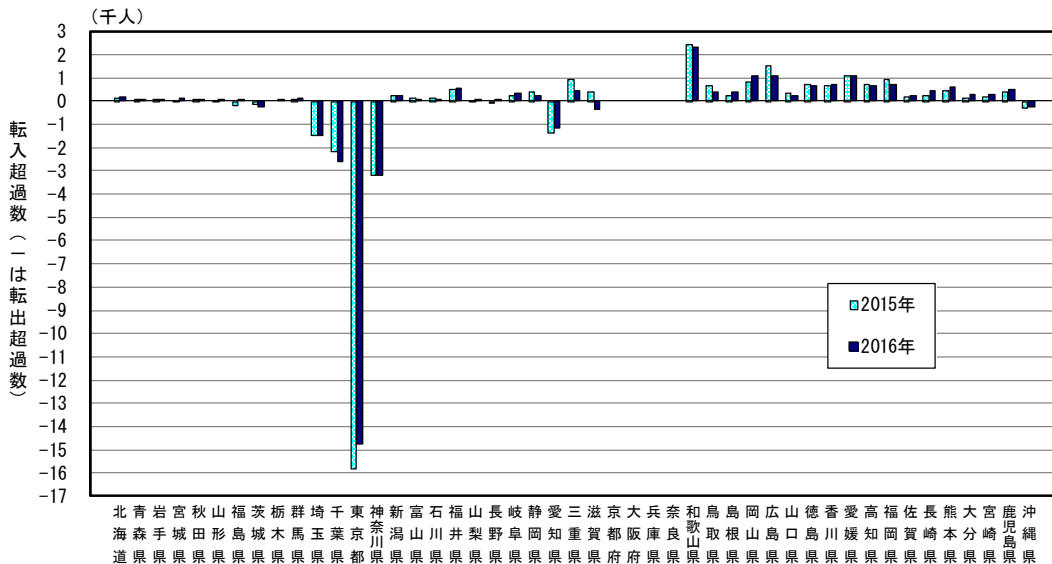
大阪圏と大阪圏以外の都道県との間の転入・転出超過数^{注)}をみると、大阪圏が転出超過となっているのは東京都など8都県と、前年に比べ1県の減少となっている。前年の転入超過から転じて転出超過となったのは滋賀県のみとなっている。前年に比べ転出超過数が減少しているのは、東京都(1015人減)など4都県となっており、前年に比べ1都の増加となっている。東京都との間の転出超過数は2012年以降4年連続の増加となっていたが、2016年は減少となっている。また、転出超過数が増加しているのは、千葉県(444人増)など3県となっている。

一方、大阪圏が転入超過となっているのは35道県と、前年に比べ1県の増加となっている。前年の転出超過から転じて転入超過となったのは、福島県及び長野県となっている。前年に比べ転入超過数が増加しているのは、岡山県(281人増)、長崎県(210人増)など17道県となっており、前年に比べ3県の減少となっている。また、転入超過数が減少しているのは、三重県(493人減)など15県となっている。

(図16)

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図16 大阪圏と他の都道県との間の転入超過数 (2015年, 2016年)



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
海森手城田形島城木馬玉菜京奈川湯山井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎
道県県県県県県県県県都県県県県県県県県県県県府府県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県

VI 21大都市の転入・転出超過の状況

転入超過率が最も高い都市はさいたま市

2016年の21大都市（東京都特別区部及び20政令指定都市）の転入・転出超過の状況をみると、21大都市全体では10万5817人の転入超過となり、転入超過率は0.29%となっている。

転入超過は東京都特別区部（5万8207人）など、13都市となっている。

転入超過率は、さいたま市が0.69%と最も高く、次いで東京都特別区部（0.65%）、福岡市（0.56%）などとなっている。なお、さいたま市の転入超過率は、前年に比べ0.14ポイントの上昇となっている。

一方、転出超過は北九州市（2623人）など8都市となっている。

転出超過率は、北九州市が0.28%と最も高く、次いで熊本市（0.21%）、堺市（0.15%）などとなっている。なお、熊本市の転出超過率は、前年に比べ0.15ポイントの上昇となっている。

（表6）

表6 21大都市別の転入・転出者数（2015年，2016年）

21大都市	転入者数			転出者数			転入超過数 (-は転出超過)		転入超過率(%) (-は転出超過)	
	2016年	2015年	対前年 増減	2016年	2015年	対前年 増減	2016年	2015年	2016年	2015年
21大都市計	1,263,682	1,306,394	-42,712	1,157,865	1,181,098	-23,233	105,817	125,296	0.29	0.35
札幌市	62,960	63,415	-455	53,823	55,242	-1,419	9,137	8,173	0.47	0.42
仙台市	42,551	44,163	-1,612	41,585	42,933	-1,348	966	1,230	0.09	0.11
さいたま市	52,542	52,496	46	43,887	45,575	-1,688	8,655	6,921	0.69	0.55
千葉市	33,617	35,293	-1,676	32,751	33,656	-905	866	1,637	0.09	0.17
東京都特別区部	354,701	368,423	-13,722	296,494	299,506	-3,012	58,207	68,917	0.65	0.77
横浜市	114,062	118,410	-4,348	111,151	114,384	-3,233	2,911	4,026	0.08	0.11
川崎市	74,053	75,891	-1,838	67,214	68,022	-808	6,839	7,869	0.47	0.54
相模原市	23,034	24,594	-1,560	23,439	23,718	-279	-405	876	-0.06	0.12
新潟市	16,837	17,921	-1,084	17,208	17,722	-514	-371	199	-0.05	0.02
静岡市	15,722	16,231	-509	16,533	17,399	-866	-811	-1,168	-0.12	-0.17
浜松市	15,915	16,722	-807	16,521	17,026	-505	-606	-304	-0.08	-0.04
名古屋	79,730	82,075	-2,345	73,780	74,799	-1,019	5,950	7,276	0.27	0.32
京都市	41,198	42,731	-1,533	40,608	41,102	-494	590	1,629	0.04	0.11
大阪市	97,494	101,218	-3,724	88,020	89,556	-1,536	9,474	11,662	0.37	0.45
堺市	21,600	22,960	-1,360	22,806	24,057	-1,251	-1,206	-1,097	-0.15	-0.13
神戸市	41,125	41,984	-859	41,367	42,025	-658	-242	-41	-0.02	-0.00
岡山市	21,525	22,430	-905	21,139	21,490	-351	386	940	0.05	0.13
広島市	36,021	36,931	-910	34,852	35,723	-871	1,169	1,208	0.10	0.10
北九州市	23,604	24,417	-813	26,227	27,505	-1,278	-2,623	-3,088	-0.28	-0.32
福岡市	70,792	73,183	-2,391	62,321	64,303	-1,982	8,471	8,880	0.56	0.59
熊本市	24,599	24,906	-307	26,139	25,355	784	-1,540	-449	-0.21	-0.06

VII 市町村の転入・転出超過の状況

全国の市町村のうち、7割以上が転出超過

2016年12月31日現在の全国1719市町村^{注1)}についてみると、転入超過^{注2)}となっているのは424市町村で、全体の24.7%となっている。転入超過数は東京都特別区部が5万8207人と最も多く、次いで大阪市(9474人)、札幌市(9137人)などとなり、転入超過数の多い上位20市町村のうち、千葉県が6市を占めている。

一方、転出超過となっているのは1295市町村で、全体の75.3%となっている。転出超過数は北九州市が2623人と最も多く、次いで長崎市(1547人)、熊本市(1540人)などとなり、転出超過数の多い上位20市町村のうち、大阪府が3市を占めている。 (表7, 表8)

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

表7 都道府県別転入・転出超過の市町村数(2016年)

都道府県	市町村数	総数				都道府県	市町村数	総数				都道府県	市町村数	総数			
		転入超過		転出超過				転入超過		転出超過				転入超過		転出超過	
		人数	割合	人数	割合			人数	割合	人数	割合			人数	割合	人数	割合
全 国	1,719	424	24.7	1,295	75.3	16 富 山 県	15	4	26.7	11	73.3	32 島 根 県	19	5	26.3	14	73.7
01 北 海 道	179	25	14.0	154	86.0	17 石 川 県	19	5	26.3	14	73.7	33 岡 山 県	27	8	29.6	19	70.4
02 青 森 県	40	3	7.5	37	92.5	18 福 井 県	17	2	11.8	15	88.2	34 広 島 県	23	5	21.7	18	78.3
03 岩 手 県	33	4	12.1	29	87.9	19 山 梨 県	27	7	25.9	20	74.1	35 山 口 県	19	3	15.8	16	84.2
04 宮 城 県	35	13	37.1	22	62.9	20 長 野 県	77	24	31.2	53	68.8	36 徳 島 県	24	5	20.8	19	79.2
05 秋 田 県	25	1	4.0	24	96.0	21 岐 阜 県	42	7	16.7	35	83.3	37 香 川 県	17	4	23.5	13	76.5
06 山 形 県	35	5	14.3	30	85.7	22 静 岡 県	35	7	20.0	28	80.0	38 愛 媛 県	20	4	20.0	16	80.0
07 福 島 県	59	12	20.3	47	79.7	23 愛 知 県	54	26	48.1	28	51.9	39 高 知 県	34	9	26.5	25	73.5
08 茨 城 県	44	11	25.0	33	75.0	24 三 重 県	29	6	20.7	23	79.3	40 福 岡 県	60	23	38.3	37	61.7
09 栃 木 県	25	5	20.0	20	80.0	25 滋 賀 県	19	6	31.6	13	68.4	41 佐 賀 県	20	3	15.0	17	85.0
10 群 馬 県	35	7	20.0	28	80.0	26 京 都 府	26	8	30.8	18	69.2	42 長 崎 県	21	4	19.0	17	81.0
11 埼 玉 県	63	30	47.6	33	52.4	27 大 阪 府	43	10	23.3	33	76.7	43 熊 本 県	45	3	6.7	42	93.3
12 千 葉 県	54	24	44.4	30	55.6	28 兵 庫 県	41	5	12.2	36	87.8	44 大 分 県	18	3	16.7	15	83.3
13 東 京 都	40	25	62.5	15	37.5	29 奈 良 県	39	9	23.1	30	76.9	45 宮 崎 県	26	4	15.4	22	84.6
14 神 奈 川 県	33	16	48.5	17	51.5	30 和 歌 山 県	30	6	20.0	24	80.0	46 鹿 児 島 県	43	6	14.0	37	86.0
15 新 潟 県	30	2	6.7	28	93.3	31 鳥 取 県	19	3	15.8	16	84.2	47 沖 縄 県	41	17	41.5	24	58.5

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

表8 転入超過数の市町村順位(2015年, 2016年)

順位	市町村	(人)			順位	市町村	(人)			(参考) 転入超過数の 順位
		2016年	2015年	対前年 増減数			2016年	2015年	対前年 増減数	
1 (1)	東京都特別区部 (東京都)	58,207	68,917	-10,710	1700 (1701)	八 戸 市 (青森県)	-908	-936	28	20 (18)
2 (2)	大阪市 (大阪府)	9,474	11,662	-2,188	1701 (1709)	姫 路 市 (兵庫県)	-930	-1,173	243	19 (10)
3 (4)	札幌市 (北海道)	9,137	8,173	964	1702 (1681)	豊 橋 市 (愛知県)	-942	-675	-267	18 (38)
4 (7)	さいたま市 (埼玉県)	8,655	6,921	1,734	1703 (1649)	高 知 市 (高知県)	-947	-540	-407	17 (69)
5 (3)	福岡市 (福岡県)	8,471	8,880	-409	1704 (591)	宮 崎 市 (宮崎県)	-994	-27	-967	16 (1120)
6 (5)	川崎市 (神奈川県)	6,839	7,869	-1,030	1705 (1693)	釧 路 市 (北海道)	-1,002	-884	-118	15 (26)
7 (6)	名古屋市 (愛知県)	5,950	7,276	-1,326	1706 (1702)	佐 世 保 市 (長崎県)	-1,053	-962	-91	14 (17)
8 (10)	流山市 (千葉県)	3,582	2,989	593	1707 (1696)	函 館 市 (北海道)	-1,073	-889	-184	13 (23)
9 (8)	横浜市 (神奈川県)	2,911	4,026	-1,115	1708 (1711)	下 関 市 (山口県)	-1,188	-1,330	142	12 (8)
10 (16)	調布市 (東京都)	2,837	1,661	1,176	1709 (1658)	那 覇 市 (沖縄県)	-1,197	-556	-641	11 (61)
11 (13)	柏市 (千葉県)	2,701	2,062	639	1710 (1707)	堺 市 (大阪府)	-1,206	-1,097	-109	10 (12)
12 (22)	船橋市 (千葉県)	2,304	1,505	799	1711 (1715)	日 立 市 (茨城県)	-1,250	-1,504	254	9 (4)
13 (14)	習志野市 (千葉県)	2,254	1,902	352	1712 (1717)	横 須 賀 市 (神奈川県)	-1,266	-1,785	519	8 (2)
14 (11)	藤沢市 (神奈川県)	2,181	2,233	-52	1713 (1713)	寝 屋 川 市 (大阪府)	-1,294	-1,363	69	7 (6)
15 (19)	川崎市 (千葉県)	2,083	1,601	482	1714 (89)	益 城 町 (熊本県)	-1,319	346	-1,665	6 (1630)
16 (33)	印西市 (千葉県)	2,041	1,064	977	1715 (1714)	青 森 市 (青森県)	-1,353	-1,436	83	5 (5)
17 (15)	つくば市 (茨城県)	2,033	1,893	140	1716 (1710)	東 大 阪 市 (大阪府)	-1,507	-1,186	-321	4 (9)
18 (54)	町田市 (東京都)	1,946	655	1,291	1717 (1620)	熊 本 市 (熊本県)	-1,540	-449	-1,091	3 (98)
19 (12)	越谷市 (埼玉県)	1,905	2,181	-276	1718 (1716)	長 崎 市 (長崎県)	-1,547	-1,574	27	2 (3)
20 (9)	吹田市 (大阪府)	1,872	3,178	-1,306	1719 (1718)	北 九 州 市 (福岡県)	-2,623	-3,088	465	1 (1)

注1) () 内の数字は2015年の順位(2015年は矢祭町を除く)。

注2) 東京都特別区部は1市として扱う。

注3) 「-」は転出超過を表す。

Ⅷ 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過の状況

1 3県の転入・転出超過の状況

3県の転出超過数合計は1万192人、前年に比べ3599人の増加

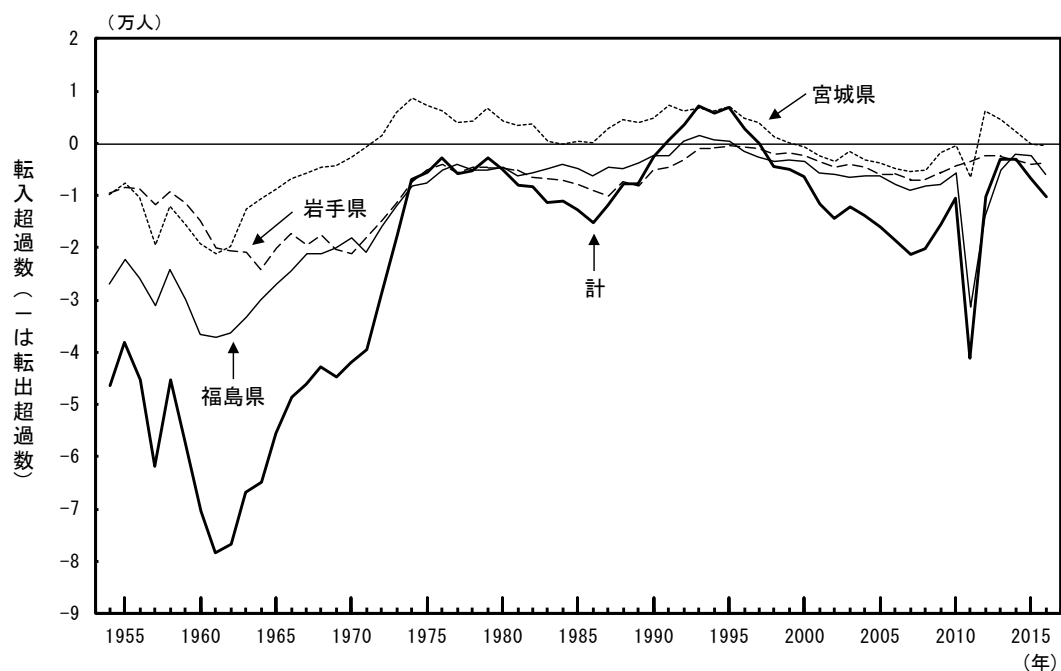
2016年の岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は、1万192人となり、前年に比べ3599人の増加となっている。男女別にみると、男性は3506人、女性は6686人の転出超過となっており、前年に比べ男性は2676人、女性は923人の増加となっている。転出超過数を県別にみると、岩手県、宮城県及び福島県の3県全てで引き続き転出超過となっている。

(図17, 表9)

表9 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数（2010年～2016年）

区 分		転 入 超 過 数（－は転出超過）						
		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
計	総数	-10,546	-41,226	-10,159	-2,975	-2,974	-6,593	-10,192
	男	-4,023	-17,394	-1,855	1,354	1,094	-830	-3,506
	女	-6,523	-23,832	-8,304	-4,329	-4,068	-5,763	-6,686
岩手県	総数	-4,238	-3,443	-2,385	-2,431	-3,200	-4,122	-3,870
	男	-1,680	-1,376	-691	-660	-1,324	-1,660	-1,533
	女	-2,558	-2,067	-1,694	-1,771	-1,876	-2,462	-2,337
宮城県	総数	-556	-6,402	6,069	4,656	2,437	-76	-483
	男	-94	-2,220	4,550	3,295	1,530	293	98
	女	-462	-4,182	1,519	1,361	907	-369	-581
福島県	総数	-5,752	-31,381	-13,843	-5,200	-2,211	-2,395	-5,839
	男	-2,249	-13,798	-5,714	-1,281	888	537	-2,071
	女	-3,503	-17,583	-8,129	-3,919	-3,099	-2,932	-3,768

図17 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数の推移（1954年～2016年）



2 岩手県の転入・転出超過の状況

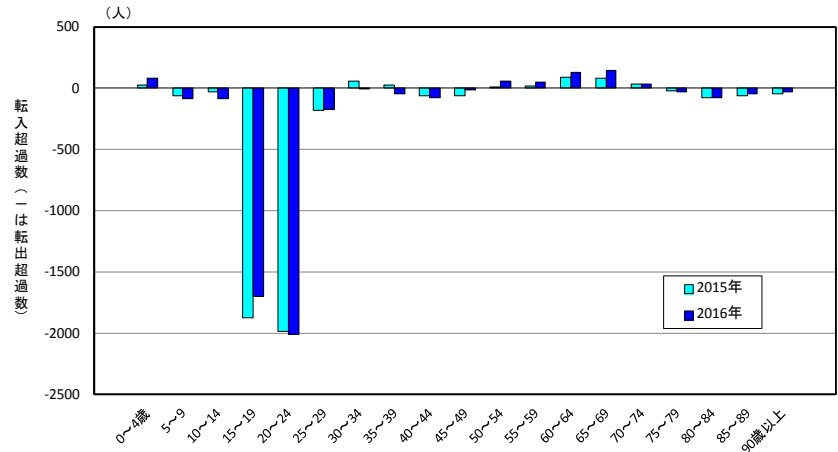
転出超過数は3870人、前年に比べ252人の減少。4年ぶりの減少

2016年の岩手県の転入・転出超過数をみると、3870人の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は252人の減少と、2012年以来4年ぶりの減少となっている。

年齢5歳階級別にみると、0～4歳、50～74歳の6区分で転入超過となっている。また、30～39歳の2区分は、前年の転入超過から転出超過に転じている。

(図18, 表9)

図18 岩手県の年齢5歳階級別転入超過数 (2015年, 2016年)



転出超過は29市町村、久慈市など11市町で前年に比べ転出超過数が増加

2016年12月31日現在の岩手県の33市町村についてみると、転入超過となっているのは矢巾町、滝沢市、住田町及び紫波町の4市町となっている。このうち、矢巾町は2013年以降4年連続の転入超過となり、滝沢市及び住田町は、前年の転出超過から転入超過に転じている。

一方、転出超過となっているのは29市町村で、このうち、久慈市など11市町で前年に比べ転出超過数は増加となっている。また、前年の転入超過から転出超過に転じているのは、北上市のみとなっている。(表10)

表10 岩手県の市町村別転入超過数 (2010年～2016年)

市町村	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
盛岡市	-179	1,502	673	721	-109	-616	-643
宮古市	-306	-394	-364	-335	-232	-298	-358
大船渡市	-152	-660	23	-41	-12	-208	-228
花巻市	-335	60	-236	-100	-308	-204	-125
北上市	108	577	268	-127	-36	41	-148
久慈市	-261	-153	-108	-103	-224	-194	-323
遠野市	-202	41	9	-64	-29	-143	-92
一関市 *1)	-620	357	-497	-576	-494	-545	-415
陸前高田市	19	-1,184	-177	1	11	-15	-127
釜石市	-216	-760	-89	-210	-151	-185	-133
二戸市	-142	-145	-218	-137	-228	-164	-184
八幡平市	-225	-206	-224	-206	-129	-184	-198
奥州市	-554	-171	-302	-349	-340	-396	-292
滝沢市 *2)	225	279	202	305	13	-44	42
雫石町	-121	-13	-50	-137	-25	-84	-130
葛巻町	-68	-20	-24	-84	-38	-59	-84
岩手町	-154	-109	-167	-126	-158	-145	-87
紫波町	8	86	106	38	-29	51	20
矢巾町	-140	-73	-158	105	198	186	202
西和賀町	-57	-53	-53	-50	-61	-77	-33
金ケ崎町	-75	42	-15	-14	-32	-45	-29
平泉町	-32	-60	-40	-28	-21	-39	-44
住田町	-26	96	-27	-36	-17	-60	28
大槌町	-143	-1,299	-193	-249	-66	-57	-4
山田町	-81	-755	-290	-113	-111	-150	-84
岩泉町	-63	-44	-75	-91	-78	-79	-71
田野畑村	-24	-22	-11	-50	-29	-5	-3
普代村	-16	-25	-11	-2	-19	-27	-3
軽米町	-60	-29	-25	-115	-91	-78	-69
野田村	-30	-96	-45	-25	-32	-29	-5
九戸村	-19	-28	-5	-53	-27	-33	-17
洋野町	-195	-123	-167	-166	-221	-138	-119
一戸町	-102	-61	-95	-14	-75	-99	-114

注) 「-」は転出超過を表す。

*1) 藤沢町は2011年9月26日に一関市に編入された。したがって、2011年1月1日から9月25日までの旧藤沢町の転入・転出超過数を含む。

また、一関市の2010年の転入・転出超過数は旧藤沢町の転入・転出超過数を含む。

*2) 2014年1月1日に滝沢村は滝沢市となった。したがって、滝沢市の2010年から2013年までは旧滝沢村の転入・転出超過数。

3 宮城県の転入・転出超過の状況

転出超過数は483人、前年に比べ407人の増加。2年連続の転出超過

2016年の宮城県の転入・転出超過数をみると、483人の転出超過となり、前年に比べ407人の増加と、2年連続の転出超過となっている。

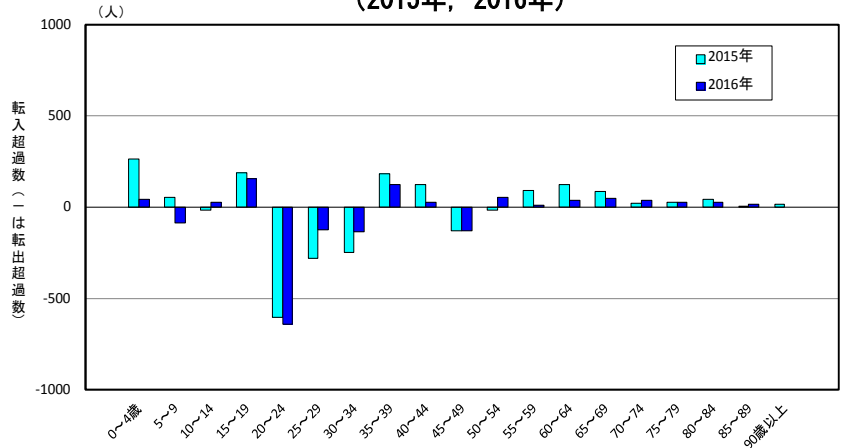
年齢5歳階級別にみると、0～4歳、10～19歳、35～44歳、50歳以上の14区分で転入超過^{注)}となっており、このうち、10～14歳、50

～54歳の2区分で前年の転出超過から転入超過に転じている。また、5～9歳は前年の転入超過から転出超過に転じている。

(図19, 表9)

注) 転入超過数0の年齢区分については転入超過に含める。

図19 宮城県の年齢5歳階級別転入超過数 (2015年, 2016年)



転出超過は23市区町、仙台市泉区など5市区町で前年に比べ転出超過数が増加

2016年12月31日現在の宮城県の39市区町村についてみると、転入超過^{注)}となっているのは16市区町村で、このうち、仙台市宮城野区、塩竈市、七ヶ浜町及び七ヶ宿町の4市区町が前年の転出超過から転入超過に転じている。

一方、転出超過となっているのは23市区町で、このうち、前年の転入超過から転出超過に転じているのは、松島町及び色麻町の2町となっている。前年に比べ転出超過数が増加しているのは、仙台市泉区(261人)、栗原市(156人)など5市区町となっている。また、加美町(186人)、多賀城市(158人)、気仙沼市(132人)など16市区町では、前年に比べ転出超過数が減少している。

(表11)

表11 宮城県の市区町村別転入超過数 (2010年～2016年) (人)

市区町村	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
仙台市青葉区	1,251	4,656	4,205	2,113	816	843	44
仙台市宮城野区	-436	-1,506	957	367	106	-202	319
仙台市若林区	136	-319	563	576	520	761	1,561
仙台市太白区	68	2,514	1,409	966	1,423	559	34
仙台市泉区	151	1,288	2,150	750	-585	-731	-992
石巻市	-418	-5,459	-849	-510	-434	-389	-332
塩竈市	-373	-202	-324	-36	51	-122	49
気仙沼市	-402	-2,375	-658	-256	-328	-371	-239
白石市	-179	-139	-158	-199	-227	-265	-147
名取市	1,042	-507	796	1,469	1,297	908	566
角田市	-225	162	-152	-200	-80	-59	-52
多賀城市	-306	-1,463	84	136	96	-207	-49
岩沼市	-323	-341	-116	10	257	203	28
登米市	-302	612	-166	-56	-109	-321	-198
栗原市	-392	-165	-458	-343	-383	-250	-406
東松島市	-194	-1,276	-324	-158	40	149	117
大崎市	-93	700	-62	-30	-200	-304	-258
富谷市*)	783	865	679	865	528	311	84
蔵王町	2	-10	-31	4	-7	-36	-64
七ヶ宿町	-7	-7	-3	-22	-17	-15	0
大河原町	-28	262	50	5	-29	-60	-8
村田町	-117	-73	-88	-134	19	-54	-27
柴田町	-272	211	126	-49	-98	60	5
川崎町	-18	-66	-71	-55	-78	-103	-77
丸森町	-129	-107	-179	-69	-77	-132	-107
亘理町	45	-900	-235	103	321	129	61
山元町	-98	-1,481	-601	-420	-294	-88	-18
松島町	-150	75	-2	-55	14	40	-76
七ヶ浜町	-79	-425	-263	-195	-170	-81	25
利府町	497	480	214	266	275	-49	-146
大和町	529	752	395	582	453	468	316
大郷町	-23	-63	-29	-29	-39	-66	-41
大衡村	4	141	-10	127	115	72	45
色麻町	2	-3	-38	-7	-8	20	-57
加美町	-174	49	-144	-124	-154	-271	-85
涌谷町	-5	91	-92	-8	-55	-57	-98
美里町	-99	-21	169	153	231	130	26
女川町	-158	-724	-403	-459	-342	-227	-100
南三陸町	-66	-1,628	-272	-422	-411	-269	-186

注) 「-」は転出超過を表す。

*) 2016年10月10日に富谷町は富谷市となった。したがって、2016年1月1日から10月9日までの旧富谷町の転入・転出超過数を含む。また、富谷市の2011年から2015年までは旧富谷町の転入・転出超過数。

注) 転入超過数0の市区町村については転入超過に含める。

4 福島県の転入・転出超過の状況

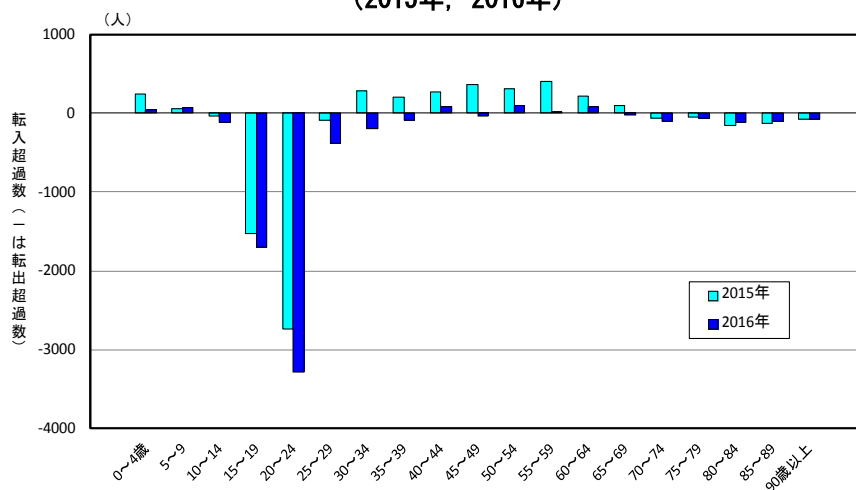
転出超過数は5839人、前年に比べ3444人の増加。2年連続の増加

2016年の福島県の転入・転出超過数をみると、5839人の転出超過となり、前年に比べ3444人の増加と、2年連続の増加となっている。

年齢5歳階級別にみると、0～9歳、40～44歳及び50～64歳の6区分で転入超過となっている。また、30～39歳、45～49歳及び65～69歳の4区分で、前年の転入超過から転出超過に転じている。

(図20, 表9)

図20 福島県の年齢5歳階級別転入超過数
(2015年, 2016年)



転出超過は47市町村、南相馬市など20市町村で前年に比べ転出超過数が増加

2016年12月31日現在の福島県の59市町村についてみると、転入超過となっているのは12市町村となり、このうち、金山町など5町村で、前年の転出超過から転入超過に転じている。

一方、転出超過となっているのは47市町村^{注)}で、このうち、泉崎村の転出超過数は前年と同数となり、三春町(142人)、石川町(56人)など17市町村で前年に比べ転出超過数は減少となっている。また、南相馬市(320人)、白河市(185人)など20市町村で前年に比べ転出超過数は増加となっている。

なお、前年の転入超過から転出超過に転じているのは、福島市、郡山市など8市町村となっている。

(表12)

注) 2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムに接続した矢祭町を含む。

表12 福島県の市町村別転入超過数（2010年～2016年）

(人)

市町村	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
福島市	-325	-4,410	-1,939	86	606	808	-603
会津若松市	-743	-64	-288	-398	-295	-469	-537
郡山市	-54	-7,232	-2,709	439	1,048	843	-76
いわき市	-1,130	-6,194	-1,879	-731	-251	-377	-421
白河市	-260	-576	-496	-228	-107	-201	-386
須賀川市	-72	-700	-352	-158	-82	-23	-96
喜多方市	-191	-97	-256	-177	-151	-197	-175
相馬市	-123	-641	-321	-191	-86	98	3
二本松市	-425	-788	-654	-196	-224	-262	-305
田村市	-243	-422	-361	-285	-282	-279	-294
南相馬市	-184	-3,523	-1,002	-487	-67	-203	-523
伊達市	-195	-703	-526	-370	-166	-220	-213
本宮市	-50	-266	-237	-115	-3	53	83
桑折町	-25	-135	-127	-12	11	25	-16
国見町	-75	-38	-106	-38	-44	-69	-45
川俣町	-94	-191	-167	-150	-83	-111	-106
大玉村	61	30	-80	-30	71	28	83
鏡石町	27	-34	-141	29	17	8	-41
天栄村	-6	-103	-72	-45	-60	-52	-26
下郷町	-125	-28	-10	-34	-54	10	-39
檜枝岐村	-12	-1	-3	1	4	-14	-2
只見町	-33	-9	-22	-48	-62	-16	-14
南会津町	-130	-54	-66	-196	-147	-165	-211
北塩原村	-1	-38	-52	-2	-60	-60	-24
西会津町	-38	-28	-54	-60	-69	-64	-47
磐梯町	38	-4	-28	1	-34	-32	-22
猪苗代町	-79	-8	-52	-103	-65	-106	-125
会津坂下町	-74	1	-84	-114	-89	-100	-108
湯川村	-27	-37	-26	15	-18	43	-2
柳津町	-15	-47	-51	-43	-29	-32	-52
三島町	-38	-14	-18	-9	-14	-20	2
金山町	4	-6	-41	2	-6	-19	16
昭和村	-5	1	-9	-14	-17	2	9
会津美里町	-219	-49	-167	-171	-198	-166	-139
西郷村	12	-64	112	40	29	126	55
泉崎村	1	-73	1	-15	-32	-35	-35
中島村	-75	-27	-40	-41	55	-15	18
矢吹町	5	-186	-28	-16	-56	32	-14
棚倉町	-85	-141	-100	-119	-39	-82	-104
矢祭町 *	-59
塙町	-88	-90	-98	-59	-60	-66	-49
鮫川村	-17	-58	-36	-51	-41	-45	-83
石川町	-232	-103	-192	-154	-151	-192	-136
玉川村	-66	-69	-42	-20	-69	-3	11
平田村	-71	-56	-100	-62	-87	-60	-50
浅川町	-71	-37	-12	-44	-27	-31	-104
古殿町	-58	-38	-80	-56	-47	-44	-78
三春町	-107	-75	-148	-129	-60	-190	-48
小野町	-102	-150	-129	-86	-66	-73	-50
広野町	24	-182	-50	-11	-44	21	-48
檜葉町	-43	-241	-48	-63	-68	-45	-48
富岡町	28	-1,086	-175	-197	-223	-199	-231
川内村	-48	-91	-30	-13	1	54	16
大熊町	186	-532	-69	-67	-102	-77	-109
双葉町	-49	-384	-86	-46	-76	-63	-43
浪江町	-111	-1,140	-178	-285	-233	-183	-186
葛尾村	5	-31	4	0	-7	-5	5
新地町	-27	-144	-57	6	78	114	77
飯館村	-27	-132	11	3	2	-34	-94

注) 「-」は転出超過を表す。

*) 矢祭町は2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムに接続しており、2010年から2015年までの転入・転出超過数の該当数値はない。

IX 移動者（外国人含む）の状況

都道府県間移動者数は前年に比べ減少

2016年の1年間における外国人を含む市区町村間の移動者数は525万1717人で、前年に比べ13万2836人（2.5%）の減少となっている。男女別にみると、男性は280万3048人、女性は244万8669人となっており、男性は前年に比べ7万3295人（2.5%）、女性は5万9541人（2.4%）の減少と、男女共に減少となっている。

移動者を都道府県間移動者と都道府県内移動者に分けてみると、都道府県間移動者数は246万346人で、前年に比べ4万2434人（1.7%）の減少、都道府県内移動者数は279万1371人で、前年に比べ9万402人（3.1%）の減少となっている。 **（表13）**

表 13 男女別移動者数（2015年，2016年）

区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2016年	2015年	対前年増減		2016年	2015年	対前年増減		2016年	2015年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	5,251,717	5,384,553	-132,836	-2.5	2,460,346	2,502,780	-42,434	-1.7	2,791,371	2,881,773	-90,402	-3.1
男	2,803,048	2,876,343	-73,295	-2.5	1,371,108	1,397,389	-26,281	-1.9	1,431,940	1,478,954	-47,014	-3.2
女	2,448,669	2,508,210	-59,541	-2.4	1,089,238	1,105,391	-16,153	-1.5	1,359,431	1,402,819	-43,388	-3.1

東京圏は転入超過，名古屋圏及び大阪圏は転出超過

3大都市圏の転入・転出超過数をみると、東京圏は12万5282人の転入超過となっており、前年に比べ2341人の減少となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ1658人、女性は683人の減少と、男女共に減少となっている。一方、名古屋圏は924人の転出超過となっており、前年に比べ293人の増加となっている。男女別にみると、男性は転入超過となっており、前年に比べ363人の減少、女性は転出超過となっており、前年に比べ70人の減少となっている。また、大阪圏は1万520人の転出超過となっているものの、前年に比べ転出超過数は534人の減少となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ825人の減少、女性は291人の増加となっている。 **（表14）**

表 14 3大都市圏別転入・転出者数（2015年，2016年）

区分		転入者数				転出者数				転入超過数 （－は転出超過）		
		2016年	2015年	対前年増減		2016年	2015年	対前年増減		2016年	2015年	対前年増減数
				実数	率(%)			実数	率(%)			
東京圏	総数	509,249	516,109	-6,860	-1.3	383,967	388,486	-4,519	-1.2	125,282	127,623	-2,341
	男	279,553	284,080	-4,527	-1.6	224,653	227,522	-2,869	-1.3	54,900	56,558	-1,658
	女	229,696	232,029	-2,333	-1.0	159,314	160,964	-1,650	-1.0	70,382	71,065	-683
名古屋圏	総数	134,124	135,082	-958	-0.7	135,048	135,713	-665	-0.5	-924	-631	-293
	男	80,514	81,396	-882	-1.1	78,917	79,436	-519	-0.7	1,597	1,960	-363
	女	53,610	53,686	-76	-0.1	56,131	56,277	-146	-0.3	-2,521	-2,591	70
大阪圏	総数	211,447	215,452	-4,005	-1.9	221,967	226,506	-4,539	-2.0	-10,520	-11,054	534
	男	116,028	118,575	-2,547	-2.1	125,285	128,657	-3,372	-2.6	-9,257	-10,082	825
	女	95,419	96,877	-1,458	-1.5	96,682	97,849	-1,167	-1.2	-1,263	-972	-291